国名			ブラジル連邦共和国		
プロジェクト名		和	アンタゴルダ地域資源開発協力基礎調査（第一年次）		
		外	Collaborative Mineral Resouvces Exploration in Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名	丸山定男	予算区分	資源開発基礎調査費
		所属	大手開発㈱	予算年度	55年度 ㊐・繰
	調査団員数		11名	予算実績	㊐・繰 43,616 (千円)
	現地調査期間		55.10.20～11.3 56.1.12～3.31　56.3.23～3.31	調査の種類	資源開発基礎調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年 8月
使用コンサルタント名			大手開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			ブラジル鉱産局		

1. 計画の概要

ブラジル南東部のサンパウロ（São Paulo）とパラナ（Parana）両州の境をなすリベイラ（Ribeira）谷の周辺には，多数の小規模な鉛鉱床が知られており，現在数鉱山が稼業中または開発を計画中である。これらの鉱床については，古くから種々研究が行なわれているが，鉱化作用と地質構造や火成活動の関係，鉱床の成因等については，まだ定説がない。

本調査は，これら鉛鉱床群を含む地域5,800km²について，地質層序を確立し，地質構造を解明すると共に，既存鉱床の地質学的位置づけを行なって，今後の鉱床探査に有益な指針を得ることを目的としている。

第一年次の調査は，写真地質調査，地質調査（再査）及びDNPM（Departamento Nacional da Producão Mineral 鉱産局）等が実施した地化学探査資料と空中磁気探査資料の再解析を行なった。

2. 結論及び勧告

写真地質調査・地質調査は，空中写真地質解析，主要ルートの地質調査，地質図のチェックを行い，その結果従来先カンブリア界上部のアスンギ（Acungui）層群として一括されていた泥質片岩や石灰岩類がアスンギⅠ，Ⅱ，Ⅲ層に大別され，その各々の岩質と構造が明らかになった。

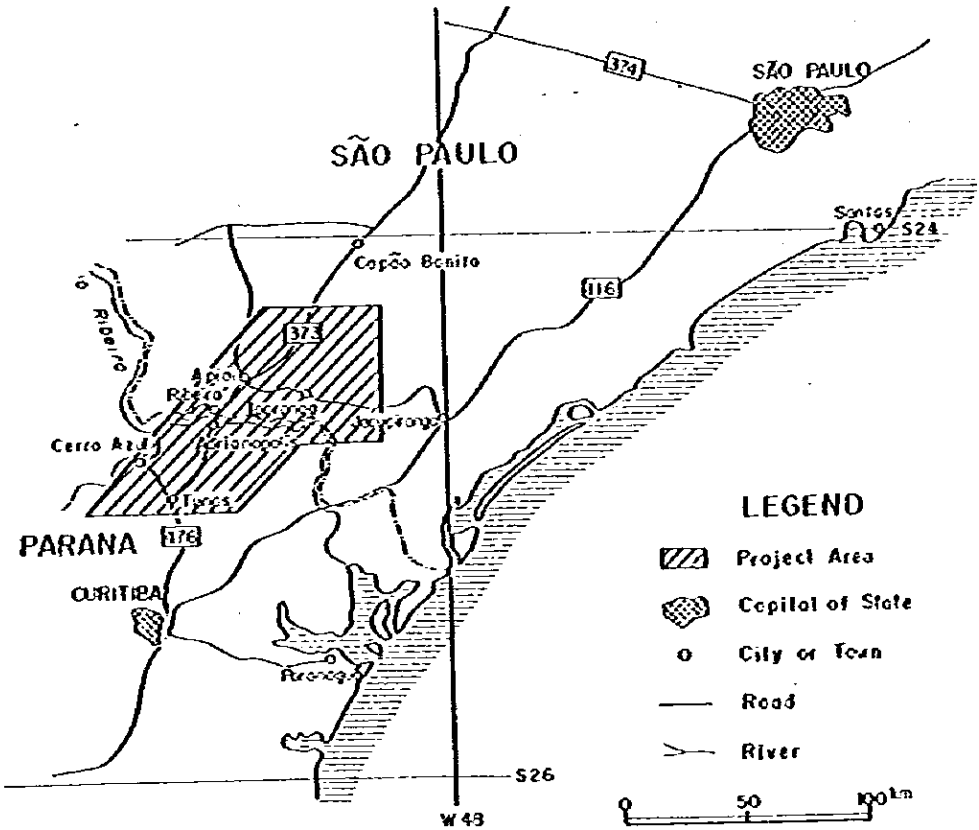
含銀鉛鉱床は，下部の苦土質岩中に層状に胚胎するペラウ（Perau）型鉱床と，上部の苦灰質～石灰質岩中に胚胎する鉱脈状のホーシャ（Rocha）型鉱床

に分けられる。ペラウ型鉱床はアスンギ1層中に層状に胚胎していることが判明し，胚胎層内での走向及び傾斜方向の広がりの追跡が必要であり，またペラウ型鉱床胚胎層は褶曲により繰返し出現していることが判明し，鉱床賦存の有望地区が拡大された。一方ホーシャ型鉱床は，苦灰岩層内にだけ発達する鉱床や，石灰岩層の褶曲構造の結部に発達する裂かを充填する鉱床があり，夫々母岩の岩質もしくは地質構造に規制されていることが判明した。今後更に詳細な調査が必要とされる。

地化学探査結果の再解析は，ブラジル政府の実施した調査資料をもとに岩相区分を綜合して銅・鉛・亜鉛の3成分につきデータ処理を行ったところ，高異常域は従来と同様であるが，ペラウ型鉱床と同一層準と見なされる所に，新しく3ケ所の銅異常域が得られ，この地区の鉱床賦存のポテンシャルが高まってきた。

空中磁気探査資料の再解析は，調査地域の南半分についてだけ磁力変化図が整っていたので，これより磁気構造図を作成した。その結果，地質構造線と貫入岩体の形状が明らかになった。また一部地区については資料不足のため，磁石変化図を作成するだけにとどめたため鉛鉱床の胚胎する微弱磁性岩体の分布を十分解析することができなかった。全域の再検討により地質構造の詳細な解明の実施が望ましい。

3. 調査対象地域の概図



4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	丸山定男	団長			大手開発㈱
2	岡本　決	総質			〃
3	柴田精久	総質			〃
4	川井正和	総質			〃
5	高橋　洋	総質			〃
6	田所久造	総質			金属鉱業事業団
7	中島信久	調整			〃

国名			ブラジル連邦共和国		
プロジェクト名		和	アンタゴルダ地区資源開発協力基礎調査（第2年次）		
		外			
調査団	団長	氏名	丸山定男	予算区分	資源開発基礎調査費
		所属	大手開発㈱	予算年度	56年度 ㊐・㊑
	調査団員数		15名	予算実績	㊐ 162,469 ㊑ 29,512 (千円)
	現地調査期間		56.7.3～10.22　56.7.3～8.9 56.9.11～10.14	調査の種類	資源開発調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	57年 6月
使用コンサルタント名			大手開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			鉱産局（DNPM）		

1. 計画の概要

ブラジル連邦共和国Anta Corda地域における第二次の調査は，より詳細な地質層序，地質構造，火成活動および鉱化作用などの状況把握と，これらの相互関係を明らかにすることによって今後の探査に有益な指針を得るため，地質調査（準精査），Perau鉱山およびRocha鉱山の地質鉱床調査，Perau鉱山周辺の地化学探査と物理探査（I. P. SIPおよび重力）を実施した。

調査量：地質調査　（準精査　1,200㎢　　精査ペラウ地区 10㎢
　　ホウシャ地区　4㎢）
　　地化学探査　（ペラウ地区　10㎢）
　　物理探査　（ペラウ地区　IP40㎞，SIT 5㎞ 重力探査 100㎢）
　　（北東部地区　空中磁気探査　3,250㎢）

2. 結論及び勧告

地質調査の結果，本調査地域の地質を構成する先カンブリア系のSetuva層およびAcungui及びAcungui層群は整合的に分析している。

Acungui層群最上位のAcungui Ⅱ層が細区分され，そのうちの中部層石灰岩・苦灰岩にRocha鉱山Barinha鉱山，Panelas鉱山など，現在稼行中の鉱床が胚胎することが判明した。

Perau鉱床はAcungui Ⅰ層の堆積初期に生成した層状鉱床で，褶曲構造により富鉱部が形成されており，下部にも富鉱部の存在が期待される。

Perau 地区の重力探査結果では，この地区の主要な地質構造が把握された。

Perau 鉱床層準の土壌地化学探査では Cu－Pb－Zn の相関の最も良い所と鉱床の胚胎位置とが一致することが判明した。

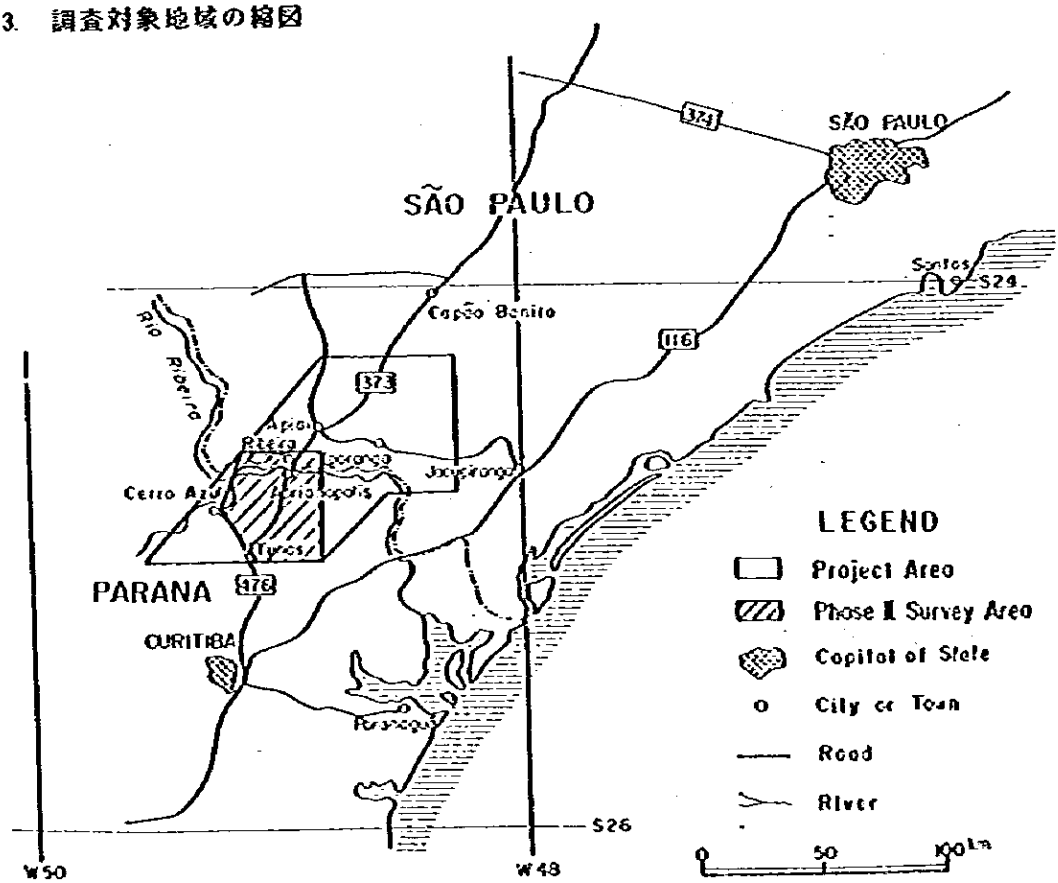
Rocha 鉱床は先カンブリア末期の造構運動で形成された鉱床で，鉱床近傍の母岩中の Ag 含有量が高いことが判明し，同種の鉱床探査に有効な指針となる。

今後の調査としては Perau 鉱床の深部の試錐探査と南部の電気探査の実施が望まれる。

Barrinha 鉱床に於いて電気探査を実施して潜頭性脈状鉱床の探鉱余地を究明することが望ましい。

更に，Anta Gorda プロジェクトの北部地域の地質調査（準精査）を実施し，地質構造と鉱床の関係を解明することが望ましい。

3. 調査対象地域の縮図



4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	中島信久	地質			金属鉱業事業団
2	横川勝美	物探			〃
3	辻本崇史	物探			〃
4	丸山定男	団長			大手開発㈱
5	鈴木　強	地質			〃
6	紫田清久	〃			〃
7	渡部春夫	〃			〃
8	斎藤　洋	〃			〃
9	佐々木　進	物探			〃
10	江川　昭	〃			〃
11	田中富雄	〃			〃
12	斎藤直良	〃			〃
13	加藤雅寛	〃			〃

国名			コロンビア共和国		
プロジェクト名		和	ピエドランチャ地域資源開発協力調査（第1年次）		
		外	Collaborative Mineral Resources Exploration in Colombia		
調査団	団長	氏名	及川 準之助	予算区分	資源開発基礎調査費
		所属	三井金属エンジニアリング㈱	予算年度	55年度 ㊐・繰
	調査団員数		13名	予算実績	㊐・繰 102,033 (千円)
	現地調査期間		55.6.15～6.28 55.8.12～11.4 55.10.25～11.4	調査の種類	資源開発基礎調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年 2月
使用コンサルタント名			三井金属エンジニアリング㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			コロンビア地質鉱山調査所（INGEOMINAS）		

1. 計画の概要

本地域に於いて地質調査・地化学探査を実施，且つ既存資料をも検討して，地質構造の解明及び鉱床の賦存が期待される地質環境や鉱床示徴地を把握することにより，次段階の探査活動に有益な指針を得ることである。

地質調査　　1,000 km²

地化学探査　　1,000 km²

2. 結論及び勧告

本年度の調査結果は以下の如く総括することが出来る。

本地域の地質は下位の緑色火山岩類が西部を占め，東部を占める上位の堆積岩類が強く褶曲作用を受け広域的変成作用を蒙り，更にその後の花崗閃緑岩貫入によるホルンフェルス化を受けている。

地化学探査により斑岩銅鉱床型鉱徴地区5箇所，金鉱床鉱徴地区2箇所を抽出出来た。

写真地質解析により，地質構造線の分布が明らかとなり，特に，銅鉱徴地区5箇所がNESW系断層群の発達した線上に配置する。

金鉱床は北東部に分布する乳白色石英質鉱脈と，南東部の硫化鉱物に富む鉱脈床の2群に分かれる。前者は，不規則な鉱脈で，残存鉱量も少ないが，後者は，充分に探鉱の可能性を有して居る。

本地域の第2年次の調査には，以下の如き調査が必要である。

A) 斑岩銅鉱床型徴地区（La Verde, Rio Blanco, Cualcala — E, Santa Rosa, Ramos）は，主要河川沿いに川砂試料異常値が発見されたのみで，鉱化の範囲，地質の詳細，鉱化の特徴等を知る必要があるのでこれらに対し；

i) 地質中精査　2千分乃至5千分の1にてルートマップを作りながら調査し，1万分の1地質図を作成する。

ii) 地化学探査　尾根沿いに，ほぼ規則的な間隔で以って土壌試料採取による地化学探査。

以上により，次年度の物理探査，試錐探査，地質精査等の探査対象地区を抽出する。

B) 金鉱徴地区（Nevada, Gualcala中流）

2つの地区は異なった鉱床型が期待されるので，夫々以下の如き調査を行うべきである。

i) Nevada 地区については，Anomaly 地区及びその上流を含め，より詳細な川砂地化学探査，パンニング調査，転石を含む地質精査を行ない，必要に応じトレンチ等を実施する。

ii) Cualcala中流地区は，金，モリブデン，鉛の3元素の異常域が重複して居るが現地は広い河原となって花崗閃緑岩の転石が多量に堆積している所である。上流にあるBombona鉱山からの金，鉛と花崗閃緑岩からのモリブデンが沈積しているものと考えられるが，経済的価値があるか否か慎重な調査を要する。先づ，異常域内の要所要所にてピット・サンプリングを行い，経済的価値のある可能性があれば，異常域の地形図を作成し系統的なサンプリング調査を行うべきである。

C) 含合多金属鉱脈型鉱床地区（Diamante, Bombona, El Salado）は露頭延長，方向，規模，品質等が不明で，且つ複雑鉱なので選鉱冶金上の検討も必要である。したがって；

i) 地質精査　鉱脈露頭の徹底追跡，坑内の調査，サンプリング等

ii) 地化学探査　土壌サンプリングによる潜在鉱脈延長の探査，鉱脈延長方向での川砂試料による延長調査

iii) 試錐探査　露頭地下の鉱質，脈勢の調査方法として最も効果的

iv) 物理探査　潜在露頭の探査，鉱脈肥大部の探査

v) 鉱質調査　鉱床の成因的検討及び特に砒素の含有量が高いので選鉱上の問題点を研究

本調査地域は，気候条件，地形条件が厳しいため開発が遅れて居る。しか

しながら，今回の調査によって当地域には鉱物資源，潜在のポテンシャリィの高いことが明らかとなった。特に銅・モリブデン鉱徴地区は西部の交通不便な地域に分布し，今後の探査，開発には多くの困難を伴う。併し乍ら，もし良質の大規模銅鉱床を発見し開発することが出来れば，鉱山事業としてのメリットのみならず，地域的な開発の原動力となることが出来る。又，含金多金属鉱脈型鉱床は，現在小規模な稼行しか行なわれておらないが，実際にはもっと規模の大きい鉱床である可能性があり，その探鉱と複雑鉱石の処理方法について技術協力を行うことは，速効性のある開発援助として地域開発に貢献し，且つコロンビア国内他地域の同種鉱床の開発振興にも役立つことになる。

3. 調査対象地域の縮図

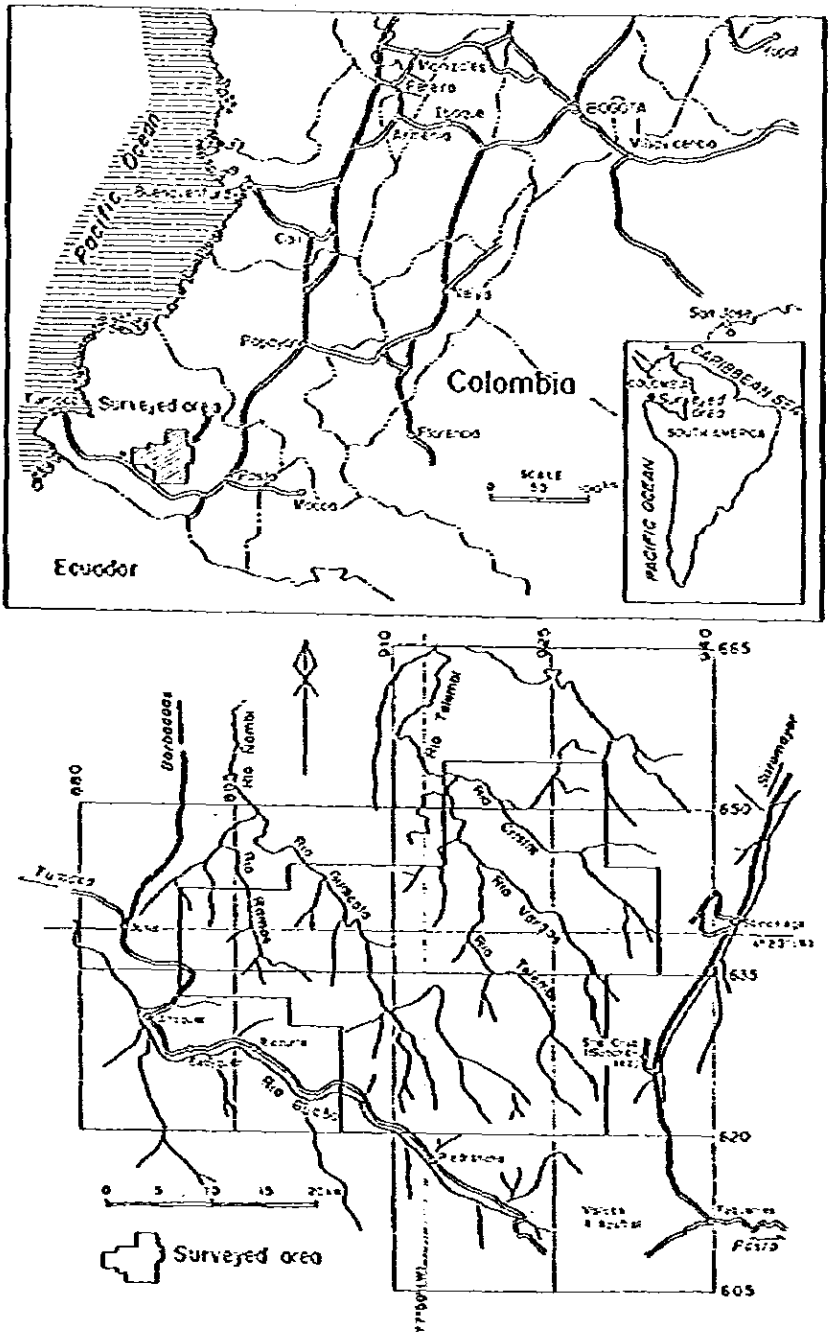


Fig. 1 Location map of the surveyed area

4. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	及川 準之助	団長			三井金属エンジニアリング㈱
2	南雲 義広				〃
3	後藤 信之				〃
4	茅野 安弘				〃
5	種崎 哲夫				〃
6	高橋 洋				〃
7	沢谷 鋳三	調査			金属鉱業事業団
8	小泉 俊夫	〃			〃

国名			コロンビア共和国		
プロジェクト名		和	ピエドランチャ地域資源開発協力基礎調査（第2年次）		
		外	Collaborative Mineral Resources Exploration in the Republic of COLOMBIA		
調査団	団長	氏名	及川 肇之助	予算区分	資源開発基礎調査費
		所属	三井金属エンジニアリング㈱	予算年度	56年度 ㊀・繰
	調査団員数		10名	予算実績	㊀・繰 140543 (千円)
	現地調査期間		56.8.10～11.30 56.9.14～57.1.14 56.11.18～57.1.14 57.1.7～1.14	調査の種類	資源開発調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	57年 6月
使用コンサルタント名			三井金属エンジニアリング㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			鉱山地質調査所 (Instituto Nacional de Investigaciones Geologicoy Mineras — INGEOMINAS)		

1. 計画の概要

本年度調査は第1年次の広地質調査により抽出された鉱徴地のうちから優先度の高い4地区（Rio Blanco, La Verde, Diamante および Bambona）を選び，地質調査，地化学探査，ボーリング工事を実施した。調査の目的は，地質構造の解明および鉱床の賦存が期待される地質環境や鉱床胚胎状況を把握し，次段階の探査指針を得ることを目的として下記調査が実施された。

Rio Blanco 地区	地質調査・地化学探査（精査）	17 ㎢
La Verde 地区	地質調査・地化学探査（精査）	2 ㎢
Diamante 地区	地質調査・地化学探査（精査）	4.5 ㎢
	ボウリング調査	7孔，750m
Bombona 地区	地質調査・地化学探査（精査）	3 ㎢

2. 結論及び勧告

地区別の調査結果の概要は以下のとおりである。

Rio Blanco 地区： 鉱化帯は母岩中の細脈充填および鉱染状の黄鉄鉱化作用で，所により少量の黄銅鉱が観察される。

変質帯は中心部が珪化作用，周辺部は緑れん石化作用に特徴づけられる帯状分布を示している。

鉱化作用の様式および母岩の変質作用の特徴からみて，本鉱徴地は斑岩銅鉱床型鉱化作用によるものとみられる。

La Verde 地区： 本地区に見られる鉱化作用，変質作用も，Rio Blanco 鉱徴地のそれらに類似するが，絹雲母化やカリ長石化を受けた母岩も認められ，鉱化帯の大部分がすでに露出している可能性も考えられる。露出が少なく，まだ調査予地はあるが，全体的に低品位鉱床と思われるため当面の調査対象とはならない。

Diamante 地区： 本地区内に観察される鉱化作用は全て裂罅充填型の鉱脈鉱床である。鉱化帯はDiamante 主脈鉱化帯，Marina鉱化帯，及びGitana 鉱化帯の三帯に分けられ，各鉱化帯の中で鉱脈群は雁行状の配列を示している。

Diamante 主脈鉱化帯に対してボーリング調査が実施され，7孔のボーリングのうち4孔で含金鉱脈を捕捉した。

ボーリングで捕捉した鉱化帯の水平延長は300m強，脈幅は50－900㎝，4孔の着鉱部の脈幅加重平均品位は，平均脈幅278㎝品位 Au 8.9g／t Ag 60g／t Cu 0.14％ Pb 0.09％ Zn 4.58％ As 5.12％である。これらの品位はDiamante 坑内の鉱況とほぼ等しい値を示している。

Bombona 地区： 鉱化作用は，Diamante 地区と同じく裂罅充填型の鉱脈鉱床である。

鉱化帯は地区上流部（Bombona alto）と下流部（Bombona bajo）との2地帯に観察される

本年度調査を検討した結果，次年次には下記に述べる調査の実施が望まれる。

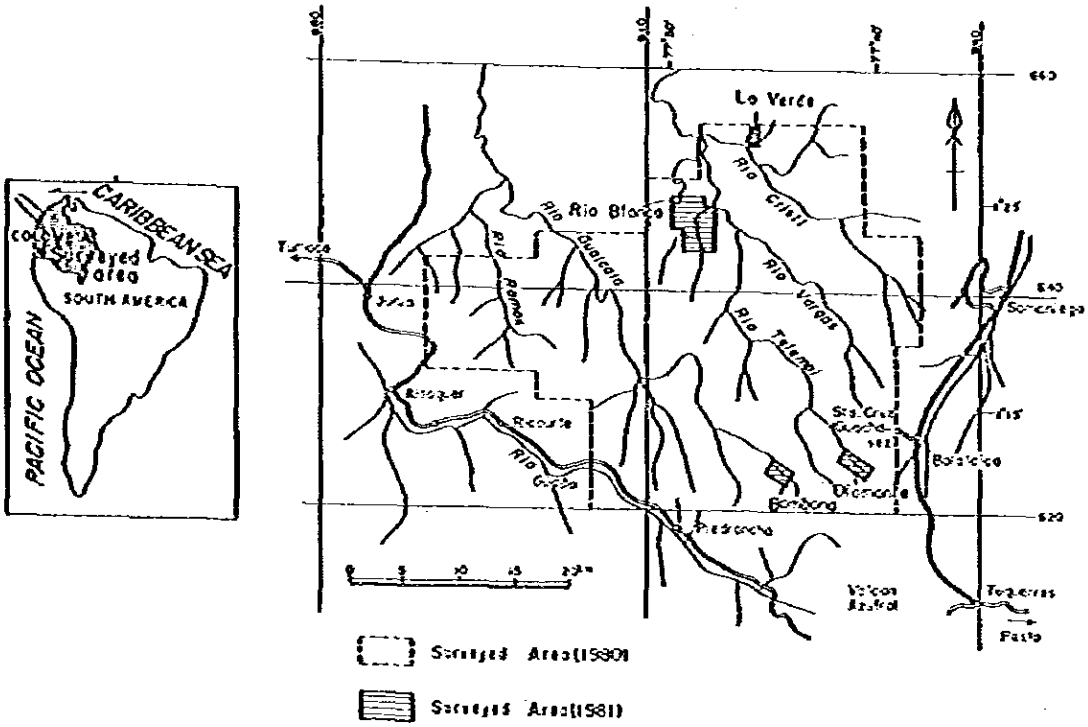
1. Diamante 主脈鉱化帯のボーリング探鉱

本調査の目的は，Diamante 主脈鉱化帯の鉱化規制要因を解明し，鉱化作用の連続性，規模等を把握することにより本鉱化帯の開発可否の検討を容易にすると共に，周辺の類似鉱化帯を探査する際の指針を得ることとする。

2. Diamante，Paraiso，Bombona 地区一帯の地質精査

Diamante地区および北西延長地区並びにBombona 北部一帯に対し，本年次調査により既知鉱脈の延長部探査に極めて有効であった亜鉛・砒素を指示元素とする土壌地化学探査と地質精査とを併用して，鉱脈探査を行い，周辺鉱床のポテンシャリティに関する情報を得ることとする。

3. 調査対象地域の縮図



4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	及川 準之助	団長 総括			三井金属エンジニアリング㈱
2	南雲 義広	技質			〃
3	池田 則生	技質			〃
4	藤原 茂久	技質			〃
5	尾崎 清孝	ボーリング			〃
6	本村 正廷	ボーリング			〃
7	坂下 清	ボーリング			〃
8	田所 久造	技質			金属鉱業事業団
9	沢谷 勝三	技質			〃
10	小泉 俊夫	技質			〃

国名			モロッコ王国　ホンデュラス共和国		
プロジェクト名		和	ホンデュラス共和国資源開発協力基礎調査，フォローアップ調査		
		外	Follow up Survey For Collaborative Mineral Resources Exploration in HONDURAS		
調査団	団長	氏名	丹羽　豊	予算区分	資源開発協力基礎調査費
		所属	金属鉱業事業団	予算年度	55年度　㊐・㊍
	調査団員数		4名	予算実績	㊐・㊍　2,065(千円)
	現地調査期間		55.4.19～4.28　56.1.13～1.19	調査の種類	フォローアップ調査
	報告書提出期間		—	調査報告書作成年月日	56年3月
使用コンサルタント名			金属鉱業事業団	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			鉱山・炭化水素総局（Direccion General de Minase Hidrocarburos－DGMH）		

1. 計画の概要

資源開発協力基礎調査は，昭和45年度から昭和55年度までの11年間に，17ケ国30地域に対して実施されている。

この間調査を実施した相手国は，ほとんどの場合，調査の手法並びに成果を高く評価し，例外なく，さらに別の地域において本調査を継続して実施することを要請してきている。

この様な現状を踏まえて，本フォロー・アップ調査は昭和54年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したホンデュラス共和国を対象に，調査終了後の相手国の対応，日本への要望及び調査の評価について，相手国並びに日本の在外関係機関等と意見を交換し，協力調査をより効果的なものにすることを目的として実施したものである。

ホンデュラス共和国における資源開発協力基礎調査は昭和51年度から開始され，1,000㎢にわたる対象地域から有望精査対象地区を抽出し54年度は特に新たに3,000㎢に及ぶ地質調査も併せて実施されている。

2. 結論及び勧告

現在，資源開発協力基礎調査は原則として3年間で実施している。各国の調査内容に対する要求はそれぞれの国のカウターパート機関の役割あるいは鉱業開発状況により異っているが，大別して次の2つの方向がある。

① 主として将来の資源開発のための基礎的情報を得るための協力を要請する

もの。

② 鉱山開発に直結する鉱床の発見及びそれに続く開発に対する協力を期待するもの。

ホンデュラスは，経済的及び技術的レベル等から後者に属する国である。

資源開発協力基礎調査の進め方について鉱山・炭化水素総局の評価及び希望は次のとおりである。

(1) 資源開発協力基礎調査について

日本からの調査団の仕事の進め方，調査結果は同一地域に於いて過去に実施された国連開発計画の調査団と比較して非常に優れたものとし，ホンデュラスは高く評価している。調査期間3年間についてもこのような調査にあっても概ね適切なものとしている。

カウンターパートの日本における研修は短期間ではあるが技術習得の良い機会を得られたと考えており，派遣された研修員は新しい意欲を抱いて帰国していると評価している。

(2) 機材供与について

調査期間に供与された機材はその後も完全に機能しており，鉱山・炭化水素局独自の調査に有効に使用されているが，さらにボーリン機材の供与を希望している。

(3) 日本の協力終了後のフォローアップについて

鉱山・炭化水素総局は，オランチョプロジェクトを地域開発的意味で計画しており，日本のG－Gベースの協力を期待している

3 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	丹羽　廣	団長			金属鉱業事業団
2	沢谷　勝三	団員			〃
3	向井　英昭	団員			国際協力事業団

国名			アルゼンチン・チリ・フィリピン・中国・グアティマラ		
プロジェクト名		和	資源開発協力基礎調査		
		外	COLLABORATIVE MINERAL RESOURCES EXPLORATION		
調査団	団長	氏名	宇都木政徳・森脇久光・向井英昭 平田一隆	予算区分	事前調査・協定折衝費
		所属		予算年度	56年度 ㊐・㊖
	調査団員数		7名	予算実績	㊐・㊖ 4,107 (千円)
	現地調査期間		56'6/12~6/25, 56'5/30~6/11, 12/15~12/19, 56'6/3~6/9, 56'8/11~8/22, 56'2/12	調査の種類	事前調査・協定折衝
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名				実施担当課	
相手国協力機関名			金属鉱業事業所		

1. 計画の概要

アルゼンチン共和国パタゴニア地域，チリ共和国中部，フィリピン共和国ミンドロ地域，中国安慶地域，グァティマラ共和国チキムラ地域における資源開発における資源開発協力基礎調査の開始に当り各国政府へ出向き，新規プロジェクトのS／Wの協議，及び調査内容の検討を実施する。

又，各国々における具体的調査内容は別途国別の報告を参照されたい。

2. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	宇都木政徳				国際協力事業団鉱工業計画調査部 鉱工業計画課長代理
2	森脇久光				〃 〃 資源調査課
3	向井英昭				〃 〃 〃
4	平田一隆				〃 〃 〃 課長

〔3〕 開発協力事業(交付金)

(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～56年度）
(2) プロジェクト別事業概要（昭和55年度・56年度）

(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～56年度）

（昭和49年度）

（単位：千円）

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
1	当	ベルー	銅鉱山開発関連都市開発及び港湾整備計画調査	50. 2.25～50. 3.26	6	17,481	◎
2	当	フィリピン・マレイシア	関連施設整備事業融資調査	50. 2.10～50. 3.26	3	1,646	×
		計	2 件		9	19,127	（当 19,127） （◎(1) 17,481 ×(1)1,646）

（昭和50年度）

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
1	繰	インドネシア	関連施設整備事業融資調査	50. 6. 2～50. 6.17	3	1,807	×
2	繰	インドネシア	関連施設整備事業融資調査	51. 1.13～51. 1.28	3	2,332	×
3	繰	フィリピン・マレイシア	関連施設整備事業融資調査	50. 4.24～50. 5. 5	3	1,301	×
4	当	上ヴォルタ	クンバオマンガン鉱山関連施設整備計画	51. 3. 6～51. 3.30	6	14,588	◎
5	当	クンザニア・イヴン	試験的事業・関連整備事業融資調査	51. 2.26～51. 3.20	3	3,284	×
6	繰	ベルー	関連施設整備事業融資調査	50. 9.17～50.10. 4	3	2,427	×
7	繰	ベルー	銅鉱山開発関連都市開発および港湾整備事業	—	—	19,317	◎報告書作成費，技術費
8	当	ベルー	銅鉱山開発関連都市開発および港湾整備事業	51. 2.27～51. 4.12	11	38,698	◎
9	繰	ソロモン諸島	レンネル島アルミナ関連施設整備計画調査	50.11.24～50.12.25	10	32,066	◎
		計	9 件		42	113,820	（繰 59,250 当 56,570） （◎(4) 104,669 ×(5) 11,151）

（昭和51年度）　　（単位：千円）

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
1	当	フィリピン	アパリ砂鉱開発関連施設整備事業	52. 2.27～52. 4.12	11	22,402	◎
2	当	インドネシア マレイシア	関連施設整備事業融資調査	51.12. 2～51.12.17	2	1,682	×
3	緑	ヒヴォルク	クンバオマンガン鉱山関連施設整備計画調査	—	—	22,299	◎報告書作成費・技術費
4	緑	ペルー	鉛鉱山開発関連都市計画および港湾整備事業	—	—	33,297	◎　〃　〃
5	緑	ブラジル	関連施設整備事業融資調査	51. 4.27～51. 5.12	3	2,703	×
6	当	チリ	セロ・コロラド鉱山開発関連施設整備事業	52. 2.19～52. 3.20	5	44,710	◎
		計	6件		20	127,093	（緑 58,299　当 68,794） （◎(4) 122,708　×(2) 4,385）

（昭和52年度）　　（単位：千円）

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
1	緑	フィリピン	アパリ砂鉱開発関連施設整備計画調査	—	—	28,033	◎報告書作成費
2	緑	フィリピン	ドロマイト鉱山開発関連施設整備計画調査	52. 9. 1～52.10.15	13	40,038	◎
3	当	フィリピン・クイ	関連施設整備事業融資調査	52.10.12～52.10.29	3	2,164	×
4	当	シンガポール，マレイシア・インドネシア	関連施設整備事業融資調査	53. 2.22～53. 3. 4	4	1,953	×
5	当	ニジェール	ウラン鉱山開発関連施設整備計画調査	53. 2.11～53. 3.23	11	32,689	◎
6	当	ケニア	関連施設整備事業融資調査	53. 3.15～53. 3.31	3	2,475	×
7	当	ペルー	イラリオン鉱山開発関連道路・都市整備計画調査	52. 9.18～52.11. 1	8	52,965	◎
8	緑	チリ	セロコロラド鉱山開発関連都市・道路・用水整備計画調査	52. 6.11～52. 7.14	4	24,376	◎
		計	8件		46	184,693	（緑 92,447　当 92,264） （◎(5) 178,101　×(3) 6,592）

〔昭和53年度〕

（単位：千円）

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
1	当	ニジェール	ウラン鉱山開発関連施設整備計画調査	53.12.12～54. 4. 7	8	24,348	◎
2	当	リベリア	ウオロギシ鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	53.11. 5～53.12.31	7	24,435	◎
3	当	フィリピン	バイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	54. 3.26～54. 6. 5	9	17,132	◎
4	当	ケニア	関連施設整備事業融資調査	—	—	12	×
5	当	メキシコ・コスタリカ・ベネズエラ	投融資審査等調査	53.11.20～53.12. 8	4	3,925	×
6	当	インドネシア	アサハン・アルミニウム関連施設整備事業融資調査	54. 1.21～54. 1.30	5	2,254	×
7	当	ブラジル	カバネマ鉄鉱山開発関連施設整備事業融資調査	54. 3. 9～54. 3.24	3	2,652	×
8	継	ニジェール	ウラン鉱山開発関連施設整備計画調査	—	—	26,422	◎報告書作成費，技術費
9	継	リベリア	ウオロギシ鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	53. 6.19～53. 7.28	6	38,467	◎
10	継	リベリア	ウオロギシ鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	53.11. 5～53.12.24	6	17,528	◎
11	継	ブラジル・コロンビア	投融資審査等調査	53. 9.12～53. 9.29	4	3,914	×
		計	11件		50	161,089	（継 86,331　当 74,758） （◎(6) 148,332　×(5) 12,757）

〔昭和54年度〕

（単位：千円）

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
1	当	パナマ	ペクキージャ銅鉱山開発関連施設整備計画調査	54.12. 1～55. 1.29	9	58,172	◎
2	当	タイ	タングステン鉱山開発関連施設整備計画調査	55. 1.22～55. 3.16	7	19,490	◎
3	当	フィリピン	フェロシリコン製造工場関連施設整備計画調査	55. 2.11～55. 3.16	4	16,547	◎

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
4	当	インドネシア・フィリピン	関連施設整備事業融資調査	54. 11. 12 ～ 54. 11. 24	3	1,710	×
5	当	インドネシア	アサハン・アルミニウム関連施設整備事業融資調査	55. 1. 20 ～ 55. 1. 30	4	1,785	×
6	当	マレイシア	マムート関連施設整備事業融資調査	55. 3. 3 ～ 55. 3. 11	3	1,271	×
7	当	マレイシア・シンガポール	投融資事業予調査	55. 3. 12 ～ 55. 3. 22	4	2,042	×
8	継	リベリア	ウオロボン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	—	—	35,245	◎技術費，報告書作成費
9	継	フィリピン	パイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	—	—	24,089	◎技術費，報告書作成費
10	継	ニジェール	ウラン鉱山開発関連施設整備計画調査	—	—	36,580	◎技術費，報告書作成費
11	継	ブラジル	投融資事業予調査	54. 12. 2 ～ 54. 12. 19	4	4,000	×
12	継	ブラジル	カバネマ関連施設整備事業融資調査	—	—	120	×報告書作成費
		計	12 件		38	201,051	（継 100,034　当 101,017） （◎(6) 190,123　×(6) 10,928）

（注）　◎は関連インフラ調査，×は融資事業調査

（昭和55年度）

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
1	当	インドネシア	スサンクラセメント製造工場関連施設整備計画調査	55. 8.31～55. 9.29	7	34,609	
2	当	ブラジル	ツバロン製鉄所関連施設整備計画調査	56. 3.13～56. 4.11	10	29,382	
3	当	フィリピン・タイ	投融資審査等調査	55. 8.12～55. 8.22	4	2,112	
4	当	ケニア・ザイール	投融資審査等調査	55. 9.27～55.10.13	3	4,098	
5	当	フィリピン・インドネシア	投融資審査等調査	55.12.14～55.12.19	4	2,830	
6	当	ベネズエラ・メキシコ	投融資審査等調査	56. 1.17～56. 2. 4	4	4,639	
7	繰	ブラジル	投融資審査等調査	55. 8.24～55. 9. 8	4	4,607	
		計	7 件		36	82,277	

（昭和56年度）

番号	予算	国名	プロジェクト名	現地調査 期間	現地調査 人数	支出金額（千円）	
1	当	フィリピン	バターン病院関連施設整備計画調査	57. 3. 7～57. 4. 5	12	23,193	
2	当	ペルー	ワンサラ鉱山投融資審査等調査	56. 7.11～56. 7.27	3	2,761	
3	当	ペルー・ブラジル	投融資審査等調査	57. 2.23～57. 3.12	3	2,809	
4	当	フィリピン・マレイシア	投融資審査等調査	56.10.13～56.10.31	3	1,892	
5	繰	ブラジル	ツバロン製鉄所関連施設整備計画調査	—	—	40,568	（技術費，報告書作成費）
6	繰	インドネシア	アサハン投融資審査等調査	57. 2.13～57. 2.24	5	2,772	
		計	6 件		26	73,995	

(3) プロジェクト別事業概要
（昭和55年度・56年度）

A　関連インフラ調査

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	フィリピン共和国パサール銅製錬所　関東施設整備計画調査		
		外	Infrastructural Survey for the Development of PASAR in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	臨田 琢次郎	予算区分	開発協力費
		所属	パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 取締役	予算年度	56年度 ㊐・繰
	調査団員数		12名	予算実績	㊐・繰 23,193 (千円)
	現地調査期間		57. 3. 7～57. 4. 5	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	57年 8月
使用コンサルタント名			パシフィック コンサルタンツ インターナショナル	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

(1) 調査目的

本件は，フィリピン共和国レイテ島イザベル地区における日比合弁事業の銅製錬所建設計画に伴い必要となる水道施設が適正に整備されることにより，その円滑な操業に資すると共に，周辺地域住民の福祉向上に寄与せしめるべく整備計画につき将来JICAからの融資を前提とした技術的，環境衛生的，社会経済的な検討及び提言を行うことを目的とした。

(2) 調査内容

① 水源調査

② 取水，送水，給水設備設計及び建設費見積り

③ 財務，経済分析

④ 地域開発効果

2. 結論及び勧告

(1) 本事業は，次の諸点から地域開発効果が極めて大で，公共性が非常に強い。

① 衛生的上水が一定量供給されることにより，諸疾病，ことに消化器系感染症の顕著な減少が期待され，民生の安定，医療費負担の軽減による経済的効果が大きい。

② 消火設備の設置により，火災損失減少の便益を享受できる。

③ 本事業の推進により，相当額の消費者余剰が得られる。

④　本事業の推進により，直接的，間接的（第２次，第３次産業の誘発）な地域雇用の増大効果が大きい。

⑤　これらの便益によって，とくに開発の遅れている当地域の生活環境の向上をもたらし，精神的，経済的にも一つの転機となり，「離陸」の原動力となる潜在的効果も大である。

(2)　本事業は，PASARにとって必要不可欠ではあるが，商業ベースでの調達資金で実施することは，不可能である。一方，本事業は地域開発効果が極めて高く，公共性の強いものである。

従って，総合的にみて，本件は国際協力事業団の融資案件として適切である。

3.　そ　の　他

当該関連施設整備事業に対する融資が期待される。

4.　調査対象地域の概図

LEYTE Is.

5. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	藤田 球次郎	総括	57.3.7	57.4.5	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 取締役
2	小中原 勇	副総括	57.3.7	57.4.5	㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル
3	上野 栄次郎	上水道計画	57.3.7	57.3.21	〃
4	星野 幸雄	水質・水質分析	57.3.7	57.4.5	〃
5	砂子 吉輝	財務・経済分析	57.3.7	57.4.5	㈱三菱総合研究所
6	山田 正宏	送配水計画	57.3.7	57.4.5	㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル
7	伊藤 喜一	水源計画	57.3.7	57.3.21	〃
8	岡崎 憲明	水資源開発	57.3.7	57.4.5	〃
9	真橋 修和	公衆衛生	57.3.19	57.4.2	日本医科大学助教授
10	北田 誠	経済分析	57.3.7	57.3.19	通商産業省　経済協力課
11	谷中 改	開発効果	57.3.7	57.3.21	国際協力事業団　鉱工業投融資課
12	亀山 卓二	業務調査	57.3.7	57.3.21	国際協力事業団　鉱工業計画課

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ヌサンタラセメント製造工場関連施設整備計画調査		
		外	Infrastrural Survey for the Development of NUSANTARA Cement Plant in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	幸野弘道	予算区分	開発協力費
		所属	三井共同建設コンサルタント	予算年度	55年度 ㊐・繰
	調査団員数		7名	予算実績	㊐・繰 34,609 (千円)
	現地調査期間		55. 8. 31 ～55. 9. 29	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年 2月
使用コンサルタント名			三井共同建設コンサルタント	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

(1) 調査目的

本件は，インドネシア共和国ジャワ島チラチャップにおける日「イ」合弁事業のセメント工場増産計画に伴い必要となる港湾施設等が適正に整備されることにより，その円滑な操業に資すると共に，周辺地域住民の福祉向上に寄与せしめるべく整備計画につき，技術的・経済的な調査，検討を行うことと併せて将来のJICA融資の妥当性も調査することを目的とした。

(2) 調査内容

① 新設桟橋計画

② 取付道路計画

③ 航路調査

④ 財務・経済分析

⑤ 地域開発効果

2. 結論及び勧告

調査団は本プロジェクトが早期に実現されることを提言すると共に，その場合の各施設規模は次に示すものが妥当であると考える。

新設桟橋；長さ120m　巾25m

鋼管杭式桟橋

前面水深　10m

設置場所はセメン・ヌサンタラ工場付近

航　　路；幅100m　水深9m

取付道路；幅員13m（有効8m）

延長650m

(1) 地域経済に流出する便益としては，次のとおりである。

① 一般貨物を取扱うことによる陸上輸送コスト節減

② 公共埠頭の混雑緩和による滞船費用の節減

③ 大型船使用によるスケールメリット

④ ドナン川に航路が開設されることによるチラチャップ半島地域の開発ポテンシャルの増大

⑤ 地域における直接，間接の雇用機会および所得の増大

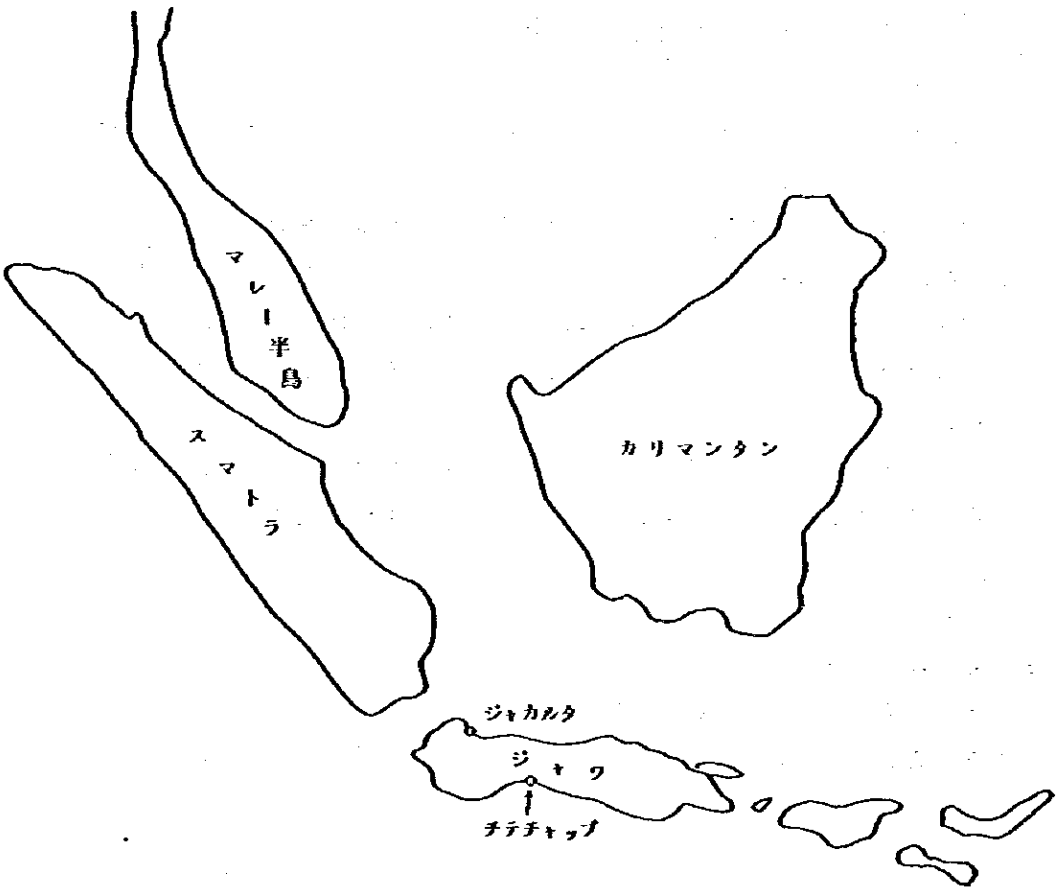
(2) 経済性評価における感度分析の結果，主要な変動要因を考慮しても地域レベルでのプロジェクトの経済性は高い。（I．R．R≧20%）

(3) 本プロジェクトはヌサンタラ社にとって必要不可欠ではあるが，バース単独のヌサンタラ社にとっての経済性は低く，商業ベースでの調達資金で実施することは不可能であるが，一方本プロジェクトは地域開発，地域経済への寄与は大きく総合的にみて，本プロジェクトはJICA融資に妥当なものと考える。

3. そ の 他

インドネシア政府の行政指導により，セメントのジャワ島外出荷が激減したことから，港湾施設の緊急性が薄らぎ，当分の間見送りとなった。

4. 調査対象地域の概図



5. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	幸野弘道	総括	55.8.31	55.9.14	三井共同建設コンサルタント
2	栗和田　穆	取付道路　土質	55.8.31	55.9.29	小野田エンジニアリング
3	小林正一	開発効果	55.8.31	55.9.29	〃
4	熊耳　淳	港湾	55.8.31	55.9.29	三井共同建設コンサルタント
5	斉藤敬男	港湾	55.8.31	55.9.14	〃
6	栗原　努	港湾	55.8.31	55.9.29	〃
7	小松孝雄	経済分析	55.8.31	55.9.12	通商産業省　技術協力課

国名			ブラジル連邦共和国		
プロジェクト名		和	ブラジル連邦共和国ツバロン製鉄所　関連施設整備計画調査		
		外	Infrartructural Survey for TUBARÃO Project in the Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名	橋本春行	予算区分	開発協力費
		所属	日建設計	予算年度	55年度 ㊐・㊑
	調査団員数		10名	予算実績	当・繰 29,392 40,568 (千円)
	現地調査期間		56. 3. 13～56. 4. 11	調査の種類	実施調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年 6月
使用コンサルタント名			日建設計	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

(1) 調査内容

本件は，ブラジル連邦共和国エスピリット・サント州ヴィトリア市近郊の日伯伊合弁事業のツバロン製鉄所CST建設に関連して必要となる病院が適正に整備されることにより当該事業の円滑な推進に資すると共に，周辺地域住民の福祉向上に寄与せしめるべく病院建設のための技術的・経済的な調査，検討を行うことと併せて将来のJICAからの融資の妥当性も調査することを目的とした。

(2) 調査内容

① ヴィトリア地区医療行政，公衆衛生

② 病院施設計画，医療機器

③ 財務，経済分析

④ 地域開発効果

2. 結論及び勧告

ヴィトリア地域の地理的状況，医療事情及び現在の医療水準等の現地調査をふまえると，調査団として，最も適切な病院の基本構想として次に示すものが妥当であると考える。

(1) 建設地はセーハ市とする。

(2) CSTの従業員及び家族と，地域住民を対象とする。

(3) 高度な医療レベルをもつ，総合病院とする。

(4) 財団法人形式のような，運営形態を考慮する。

(5) 病床室は300床とし，建物規模は，16,500㎡とする。又敷地は，約5ha必要である。

本プロジェクトは，今回のスタディでは，内部収益率4.56%と，インフレ率，資本コストなどを考えると，財政的，収支的に苦しく，当初から黒字経営を期待することは難しいと言わざるを得ない。

しかし，CST従業員及びその家族，並びに地域住民の医療向上にCST病院の果す役割はきわめて大きく，次のような，開発効果が期待される。

(1) CST病院を建設することにより，CST側では労働力の確保が容易となり，生産性向上に寄与する。

(2) 地域医療レベルの向上に貢献する。特にセーハ地区には，現在病院が皆無であるためその貢献度は非常に大きい。

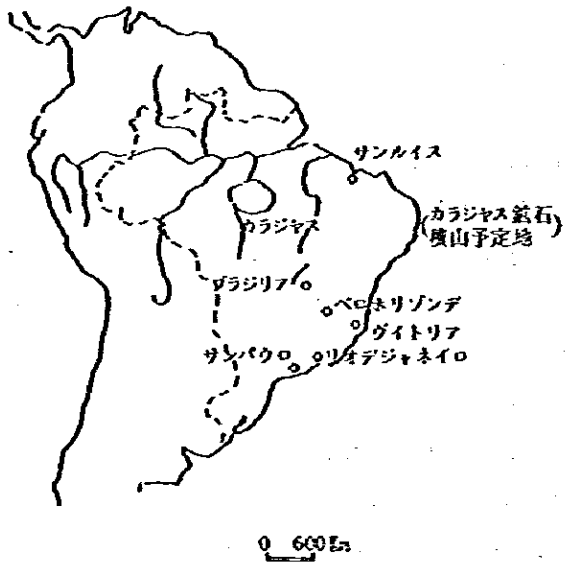
(3) 高度な医療を迅速に受けられることによる，療養日数の短縮及び安心感等，有形，無形のかたちで地域に貢献する。

3. その他

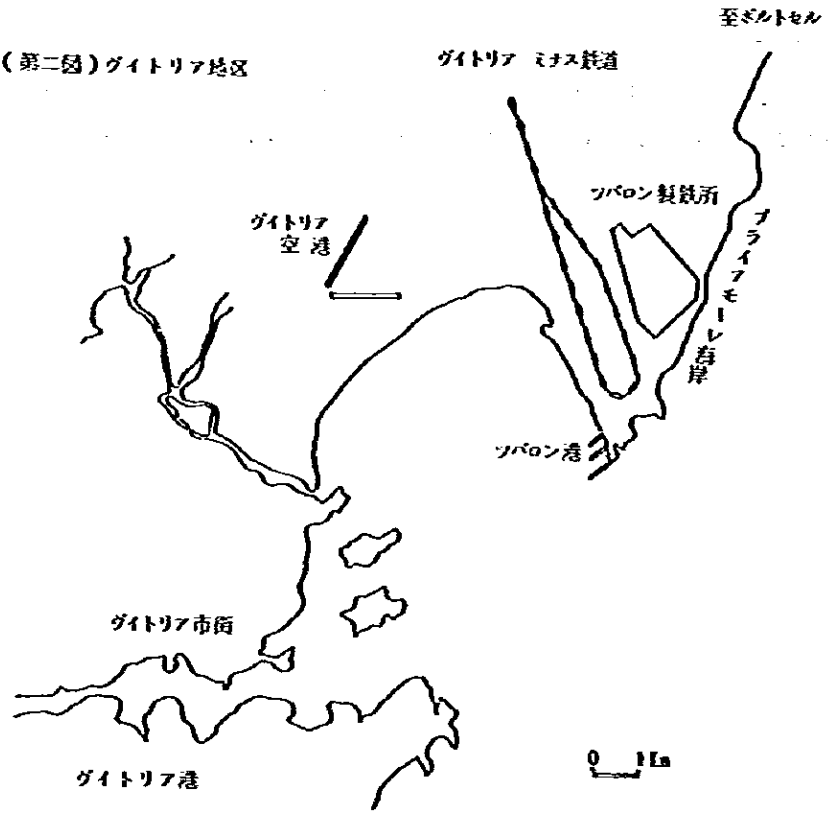
本体プロジェクトは，58年10月より稼動する予定であり，病院を早急に建設する必要があるが，現在JICAレポートに基づき，ツバロン製鉄鈎が検討中である。

4. 調査対象地域の縮図

（第1図）ブラジル全図



（第二図）ヴィトリア地区



5. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	橋本喬行	総括	56.3.13	56.4.11	日建設計㈱　副社長
2	下村則夫	経済分析	56.3.14	56.3.28	通商産業省　経済協力課
3	冨田博一	業務調査	56.3.13	56.3.28	国際協力事業団　鉱工業計画調査総次長
4	杉田　稔	公衆衛生 医療行政	56.3.16	56.4.1	東海大学
5	中村　晃	病院管理 医療機器	56.3.13	56.4.1	日本大学
6	丸谷武久	施設計画	56.3.13	56.4.11	日建設計㈱
7	中川淳壮	〃	56.3.13	56.4.11	〃
8	井上保孝	財務分析	56.3.13	56.4.11	〃
9	井上良邦	収支計画	56.3.13	56.4.11	野村総合研究所
10	宮崎慶三	開発効果	56.3.23	56.4.11	〃

B　投融資審査等調査

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	アサハン・アルミニウム投融資審査等調査		
		外	Japanese Survey Team for Financing Infrastructure of Asahan Project inthe Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	渡辺和勇	予算区分	開発協力費
		所属	国際協力事業団鉱工業開発協力部鉱工業投融資課長	予算年度	56年度 当・繰
	調査団員数		5名	予算実績	当・繰 2,772 (m)
	現地調査期間		57. 2. 13 ～ 57. 2. 24	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年 一 月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

インドネシア共和国北スマトラにおけるアルミニウム製錬開発事業に伴う関連施設整備の融資中調査

2. 結論及び勧告

アルミニウム製錬開発事業に付随する関連施設（道路，橋梁，港湾，通信施設，街造り）への融資についての融資資金使途（事業団資金のトレース，支払実績のチェック，個別施設の契約，支払状況等）及び地域開発効果等の調査を行った結果，資金使途は適切に処理されており，又地域開発効果については広く地域住民にも開放されその便益を地域住民に与えていることが確認された。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	渡 辺 和 勇	総括	2. 13	2. 24	国際協力事業団　鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課長
2	大 畑 光 弘	経済協力 効果調査	2. 13	2. 21	外務省経済協力局　開発協力課
3	小 松 孝 雄	〃 〃	2. 13	2. 24	通商産業省通商政策局　技術協力課
4	松 島 一 郎	案件審査	2. 13	2. 24	国際協力事業団経理部　資金課
5	坂 根 秀 次	〃	2. 13	2. 24	国際協力事業団鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課

国名			ペルー共和国		
プロジェクト名		和	ペルー（ワンサラ鉱山）投融資審査等調査		
		外	Japanenese Survey Team for Financing Infrastructure in Peru (Mina Huanzala)		
調査団	団長	氏名	田中政良	予算区分	開発協力費
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業投融資課	予算年度	56年度 ㊐・繰
	調査団員数		3名	予算実績	㊐・繰 2,761 (千円)
	現地調査期間		56.7.11～56.7.27	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年一月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

ペルー国ウアヌコ県ワンサラ鉱山における現地企業サンタ・ルイサ鉱業㈱が実施する銅，鉛，亜鉛開発事業に付随する関連施設（カタック道路）の完成報告に伴い当事業団が融資した資金の使途確認と当該関連施設の地域社会に対する便益効果を調査する融資後審査

2. 結論及び勧告

当該関連施設(カタック道路)の融資資金の滞留及び使途並びに地域開発効果等の調査を行った結果，資金の滞留はなく，又使途も適切に処理されており特に問題はなかった。

なお，当該施設の地域開発効果としては次のものが確認された。

イ. ワンサラ鉱山からウアヌコ寄り約30㎞地点にあるウニオンは首都マリ行のバス路線の発着する町であるが，このウニオンからリマを結ぶバス路線は従来約18時間を要していたが,カタック道路整備された現在は16時間に短縮され，又運行上の安全性が大巾に改善されるなど周辺地域に与える交通便益が大きい。

ロ. カタック道路周辺には牧場があり，これらの関係者は当該道路を利用して生活物資等の搬出入を行っているなどその周辺の住民の生活に溶け込んだものとなっている。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	田 中 政 良	統括	56.7.11	56.7.27	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業投融資課
2	小 松 孝 雄	案件審査	7.11	7.26	通産産業省 通産政策局技術協力課
3	坂 根 秀 次	案件審査	7.11	7.27	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業投融資課

国名			ブラジル連邦共和国		
プロジェクト名		和	ブラジル連邦共和国カバネマ鉄鉱山開発事業及びツバロン製鉄開発事業関連後段融資審査調査団		
		外	Japanese Survey Team for Financing Infrastructure in Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名	久留義雄	予算区分	開発協力費
		所属	国際協力事業団理事	予算年度	55年度 当・繰
	調査団員数		4名	予算実績	当・繰 4,607(千$)
	現地調査期間		55. 8. 24～55. 9. 8	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	55年 10月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

(A) ブラジル連邦共和国ミナス・ジェライス州において開発するカバネマ鉄鉱山開発事業に付随して建設する道路整備に係る融資後調査。

(B) ブラジル連邦共和国エスピリット・サント州において開発するツバロン製鉄開発事業に付随して建設計画中の病院に係る融資前調査。

2. 結論及び勧告

(A) 道路の仕様は計画どおり建設されており，地域社会開発効果も認められた。融資金の使途状況は支払いが完了していないため確定できないが，クルゼイロ切下げ，外資凍結制度の問題もあり引続きフォローする必要がある。

(B) ツバロン病院に関して，現段階で具体的建設計画は立案されていないが，現地の医療事情について，ヒヤリング，病院視察等により概要の把握につとめた。事業団融資のもつ公共性について現地企業に充分な理解と認識をもたせ今後の計画立案に際し，充分反映させるべく意見交換及び指導を行なった。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	久留義雄	総括	55 8.24	55 9.4	国際協力事業団　理事
2	冨田博一	案件審査	〃	〃	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長
3	真橋精典	案件審査	〃	〃	通商産業省通商政策局 経済協力部経済協力課
4	上島茂憲	案件審査	〃	〃	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業投融資課

国名			フィリピン共和国・タイ王国		
プロジェクト名		和	投融資審査等調査		
		外	Japanese Survey for Financing Infrastructure in Republic of the Philippines and Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	大段章雄	予算区分	開発協力費
		所属	国際協力事業団理事	予算年度	55年度 ㊐・繰
	調査団員数		4名	予算実績	㊐・繰 2,112(+5)
	現地調査期間		55. 8. 12～55. 8. 22	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	55年 9月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

事業団投融資制度の普及のため，フィリピン共和国マニラ市及びタイ国バンコク市において，在外日本国大使館，事業団海外事務所及び在外日本人商工会議所の共催により事業団投融資制度説明会を開催し，併せて，本邦企業の合弁事業先を訪問し，案件発掘のための調査を行った。

2. 結論及び勧告

(1) 投融資制度説明会については，具体的な事例に基づいて投融資制度の説明を行い，併せて事業団全体の事務内容の説明を行い，説明会の参加者に対し，

参加者 ① マニラ市
② バンコック市

(2) 本邦企業の合弁事業先への訪問により発掘した案件は，フィリピン共和国3件，タイ王国5件であったが，うち1件は事業団融資案件としては有望なものであった。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	大 槻 章 雄	(団長) 総　括	55 8.12	55 8.24	事業団　理事
2	水 戸　　伸	案件審査	〃	8.22	事業団農業開発協力部 農業投融資課長
3	田 中 政 良	案件審査	〃	〃	事業団鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課課長代理
4	柏 原 建 樹	案件審査	〃	〃	事業団企画部 企画課

国名			フィリピン共和国・インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	投融資審査等調査		
		外	Japanese Survey for Financing Infrastructure in Republic of the Philippine and Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	田中政良	予算区分	開発協力費
		所属	国際協力事業団鉱工業開発協力部鉱工業投融資課課々長代理	予算年度	55年度 ㊐・㊍
	調査団員数		4名	予算実績	㊐・㊍ 2,830 (千円)
	現地調査期間		55. 12. 4～55. 12. 19	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年 2月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

(1) フィリピン，レイテ州における銅製錬開発事業に付随する関連施設の適格性把握のための融資前調査。

(2) 事業団投融資制度の一層の発展のため，インドネシア（ジャカルタ）において投融資制度説明会を開催した。

2. 結論及び勧告

(1) 融資前調査については，対象施設（ニュータウン建設計画）について適格性調査を行い地区の地域開発効果，周辺住民の福利厚生面の向上等地域社会に与えるインパクトも大きいものと判断し，事業団の融資対象として適格であることを確認した。

(2) 投融資制度説明会については，ジャカルタにおいて5回，事業団投融資事業の内容説明及び具体的事例をあげての質疑応答により，事業の内容，制度等について，現地進出本邦企業の一層の理解を得た。

参加者

調査団	4名
事業団ジャカルタ事務所長他	1名
34社 2機関	52名
合計	57名

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	田 中 政 良	総　括	65. 12. 4	65. 12. 19	国際協力事業団鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課課長代理
2	大 熊 光 弘	案件審査	〃	〃	外務省経済協力局開発協力課
3	波多野 隆 一	案件審査	〃	〃	国際協力事業団鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課
4	椎 名 のり子	案件審査	12. 12	12. 19	国際協力事業団鉱工業計画調査部 鉱工業計画課

国名			フィリピン・マレーシア		
プロジェクト名		和	フィリピン・マレーシア投融資審査等調査		
		外	Japanese Survey Team for Financing Infrastructure in the Philippines and Malaysia		
調査団	団長	氏名	渡辺和勇	予算区分	開発協力費
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業投融資課長	予算年度	56年度 ㊐・㊐
	調査団員数		3名	予算実績	㊐・㊐ 1,892 (千円)
	現地調査期間		56. 10. 13～56. 10. 31	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年一月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

(1) フィリピン共和国パラワン州リオチバ地区におけるリオチバニッケル鉱業㈱が実施するニッケル鉱石開発事業に付随する関連施設（タウンサイト建設及び桟橋等）の完成報告に伴い当事業団が融資した資金の使途確認と当該関連施設の地域社会に対する便益効果を調査する融資後審査及び

(2) 同国ミサミスオリエンタル州ハサーン地区におけるピリピナス花王㈱が実施するヤシ油加工開発事業に付随する関連施設（桟橋，消防施設）の公共性及び融資資金使途を調査する融資後審査並びに

(3) マレーシア国ペナン州におけるペンファイバー㈱が実施するポリエステルステープル開発事業に付随する関連施設（プール）の融資中審査

2. 結論及び勧告

(1) 融資対象施設はすべてリオチバ社が所有し，補修費，維持管理費等も同社が負担している。とくにプロジェクトに伴う関連施設による文化生活の地域住民に与える影響は大きく，経済波及の拡大，生活環境の向上等がみられ，地域住民のリオチバニッケル開発事業と当事業団融資に対する賞賛の趣がうかがわれた。また融資資金の管理については，資金の支払時期，使途とともに適切に処理されており特段の問題はない。

(2) 融資対象施設のうち桟橋は公共用にも供されパームオイル生産を中心とした地場産業の振興に大いに役立っており，地域経済発展に貢献しうるものと

して評価できる。又消防施設については地元消防力の中にあって優秀な消火能力をもち周辺地域の安全保持に絶大な効果を発揮し地域住民から高い賞賛を受けている。融資資金の管理については，適正に処理されていたことを確認した。

(3) ペンファイバー社他5社によるペングループは地域住民への利益還元を策し，周辺地域住民等からの希望を併せて検討の結果プールを建設し地域住民へ開放することとした。施設完成後はペナン州ウィズリー郡に寄贈され同郡庁の管理運営のもとに一般に開放されることから，地域住民の福利厚生面に貢献することはもちろん，日系企業グループと周辺地域住民との融和が図られる。当該施設は工事中であるが，調査時点までの資金の使途については特に問題はない。

3. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	渡辺和勇	総括	56. 10. 13	56. 10. 24	国際協力事業団 鉱工業開発協力部　鉱工業投融資課長
2	松浦　毅	案件審査	〃	10. 29	国際協力事業団 経理部資金課
3	筧　克彦	案件審査	〃	10. 31	国際協力事業団 鉱工業開発協力部　鉱工業投融資課
4					
5					
6					

国名			ザイール共和国・ケニア共和国		
プロジェクト名		和	投融資審査等調査		
		外	Japanese Survey for Financing Infrastructures in Republic of Zaire and Repoblic of Kenya		
調査団	団長	氏名	竹林陽一	予算区分	開発協力費
		所属	通産産業大臣官房付	予算年度	55年度 ㊐・㊖
	調査団員数		3名	予算実績	㊐・㊖ 4,098 (千)
	現地調査期間		55. 9. 27～55. 10. 13	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年 2月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

ザイール共和国シャバ州における銅鉱石開発事業に付随して必要な関連施設（道路）の整備のため，及びとうもろこし栽培に関する試験事業のために融資を行っており，融資金の使途状況並びに融資対象施設の利用状況等についての調査を実施した。

ケニア共和国ナイロビにおいて，現地進出企業等を対象に，当事業団の投融資制度説明会を開催した。

2. 結論及び勧告

融資金のフロー並びに使途状況は概ね妥当と認められた。また，道路の整備により，生活物資の流通が盛んとなり，人口増加をもたらすなど地域社会開発への効果があったことが確認された。

3. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	竹　井　陽　一	総括	9. 27	10. 13	通産産業大臣官房付
2	古　橋　勇　作	案件審査	〃	〃	国際協力事業団　農業開発協力部 農業投融資課課長代理
3	波田野　隆　一	案件審査	〃	〃	国際協力事業団鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課

国名			ヴェネズエラ共和国・メキシコ合衆国		
プロジェクト名		和	投融資審査等調査		
		外	Japanese Survey for Financing Infrastructure in Republic of Venezuela and the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	吉川智昭	予算区分	開発協力費
		所属	鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課課長	予算年度	55年度 ㊐・繰
	調査団員数		4名	予算実績	㊐・繰 4,639 (千円)
	現地調査期間		56. 1. 17～56. 2. 4 (19日間)	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間			調査報告書作成年月日	56年3月
使用コンサルタント名				実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名					

1. 計画の概要

(1) ベネズエラ共和国カラカス市における事業団投融資制度の普及，及び投融資対象案件の発掘。

(2) メキシコ合衆国メキシコ市並びにグアダラハラ市における事業団投融資制度の普及，及び投融資対象案件の発掘。

2. 結論及び勧告

投融資説明会については，事業団投融資内容説明及び具体的事例をあげての質疑応答により，制度の目的・内容等につき現地進出企業の一層の理解を深めた。

参加者

ベネズエラ（カラカス市）	24社	28名
（メキシコ市）	10社	10名
（グアダラハラ市）	5社	5名

また案件発掘については，調査期間中精力的に企業訪問を行い，事業団融資制度の説明と企業におけるインフラ設備の整備状況を調査した結果，一部企業から融資希望の旨の意向に接した。

一方，事業団現地支部・現地日本商工会議所等に対しても，今後の本制度普及のための必要なガイダンスを行った。

3. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	吉川智昭	総括	1.17	2.4	国際協力事業団　鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課長
2	小松孝雄	案件審査	〃	〃	通商産業省技術協力課
3	吉田　浩	〃	〃	〃	国際協力事業団　農業開発協力部 農業投融資課課長代理
4	筧　克彦	〃	〃	〃	国際協力事業団　鉱工業開発協力部 鉱工業投融資課

国名			ペルー・ブラジル		
プロジェクト名		和	ペルー・ブラジル投融資審査等調査		
		外	Japanese Survey Team for Financing Infrastructure in Peru and Brazil		
調査団	団長	氏名	大長章雄	予算区分	開発協力費
		所属	国際協力事業団理事	予算年度	56年度 ㊐・㊍
	調査団員数		3 名	予算実績	㊐・㊍ 2,809 (千円)
	現地調査期間		57. 2. 23～57. 3. 12	調査の種類	投融資審査等調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年 一月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業投融資課
相手国協力機関名			—		

1. 計画の概要

国際協力事業団投融資制度の普及のため，ペルー（リマ市）及びブラジル(サンパウロ市）において，当事業団海外事務所及び在外日本人商工会議所の共催並びに在外日本国大使館の協賛により，当事業団の投融資制度説明会を開催し，併せて，本邦企業の進出先・合弁事業先を訪問し，案件発掘のための調査を行う。

2. 結論及び勧告

両国での説明会参加者数はペルー40社46名ブラジル50社59名の多数であったが，そこでの主たる要望は次のものである。

① 現地法人への直貸しが出来ないか。

② 円建て以外（現地通貨等）で融資は出来ないか。

③ 現地銀行の代替保証等銀行保証の弾力的運用は出来ないか。

④ 関連施設整備資金融資における本体事業への輸銀，基金等の公的資金の借入条件を撤廃出来ないか。

今後，投融資案件を拡大するにはこれら要望の解決が不可欠である。

なお，海外での説明会を含む今後の投融資PR活動のあり方としては，国内においては主要地域における商工会議所等と連携した説明会の定期的開催，海外においては3年に一度の割合いでの説明会の開催が要請されている。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	大 段 章 雄	総 括	2.23	3. 9	国際協力事業団　理事
2	藤 井 寛	P R	〃	3.12	国際協力事業団 農業開発協力部　農業投融資課
3	筧 克 彦	P R	〃	〃	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業投融資課

〔4〕 技術協力センター事業(交付金)

(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～56年度）
(2) 国別・年度別実績額一覧表（昭和49年度～56年度）
(3) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和49年度～56年度）
(4) プロジェクト別事業概要（昭和55年度・56年度）

(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～56年度）

〔昭和49年度〕

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
イラク	電気技術訓練センター	当	事前調査	4,638	延 3	3,867	0	0	8,505	49.11.24～12.12（5名）
	計			4,638	延 3	3,867	0	0	8,505	

〔昭和50年度〕

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
フィリピン	放送研究開発センター	繰	事前調査	1,981	0	0	0	0	1,981	50.10.14～11.3（5名）
イラク	電気技術訓練センター	当	実施調査	4,958	0	0	0	0	4,958	50.8.23～9.10（5名）
	計			6,939	0	0	0	0	6,939	

〔昭和51年度〕

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
フィリピン	放送研究開発センター	繰		182	0	0	0	0	182	報告書作成費
フィリピン	〃	当	実施調査	3,807	延 3	4,568	5	0	8,375	51.6.28～7.18（5名）
ク イ	家畜技術振興センター	当	実施調査	3,745	0	0	0	0	3,745	51.11.8～11.28（4名）
イラク	電気技術訓練センター	繰		0	0	0	0	100,000	100,000	
イラク	〃	当		0	延 11	5,703	0	28,242	23,945	

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
ケニア	キリマンジャロ州中小工業開発センター	当		13	短 3	8,017	0	0	8,030	実施計画費
ベルー	鉱山保安技術育成	当	事前調査	4,959	0	0	0	0	4,959	52.3.1～3.25（4名）
	計			12,706	短 17	18,288	5	123,242	154,236	

（昭和52年度）

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
フィリピン	家具研究開発センター	繰		0	0	0	0	19,980	19,980	
〃	〃	当		0	長 5 短 5	28,861	5	133,823	162,684	
ケニア	家具産業振興センター	当		0	長 4 短 3	28,291	2	49,018	77,309	
〃	〃	繰		0	0	0	0	57,834	57,834	
マレイシア	金属工業技術開発センター	当	事前調査	2,899	0	0	0	0	2,899	53.2.20～3.6（4名）
イラク	電気産業訓練センター	当		758	短 7	10,477	7	5,163	16,398	実施計画費
〃	〃	繰		0	0	0	0	22,000	22,000	
ケニア	工業標準化	当		193	0	0	0	0	193	実施計画費
ケニア	キリマンジャロ州中小工業開発センター	繰	実施調査	5,135	0	0	0	0	5,135	53.3.6～3.28（4名）
〃	〃	当		210	短 1	1,572	0	0	1,782	実施計画費
ベルー	鉱山保安技術育成	当	実施調査	5,929	長 2 短 4	12,024	0	0	17,953	52.10.7～11.2（5名）
〃	〃	繰		412	0	0	0	0	412	報告書作成費
	計			15,536	長 11 短 20	81,225	14	287,818	384,579	

（昭和53年度）

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
エジプト	繊維研究開発センター	当	事前調査	5,355	専 3	3,616	0	0	8,971	53.8.4～8.23（5名）
マレイシア	金属工業技術開発センター	当	実施調査	3,640	長 3 専 8	32,745	4	63,337	99,722	53.7.31～8.17（5名）
フィリピン	家畜研究開発センター	当	巡回指導	2,402	長 1 専 6	54,179	4	37,668	114,249	53.7.7～7.23（4名）
〃	〃	繰		0	0	0	0	6,157	6,157	
ガーナ	繊維開発センター	当	アフターケア	2,504	0	308	0	6,495	9,307	53.11.19～12.10（2名）
イラク	電気炉技術訓練センター	当		252	長 2 専 8	55,596	7	17,526	73,374	実施計画費
〃	〃	繰	計画打合せ	3,961	0	0	0	40,953	44,914	54.1.31～2.18（4名）
タイ	家具産業振興センター	当		110	長 1 専 6	39,455	7	4,005	43,570	実施計画費
〃	〃	繰		0	0	0	0	4,665	4,665	
ブラジル	繊維訓練センター	当		0	0	0	0	2,115	2,115	
	計			18,224	長 7 専 31	185,899	22	202,921	407,044	

（昭和54年度）

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
フィリピン	金属鋳造技術センター	当	事前調査	3,067	0	654	0	0	3,721	54.7.1～7.15（5名）
ビルマ	冶金研究開発センター	当	実施調査	3,264	0	407	2	0	3,671	55.1.27～2.11（5名）
タイ	家具産業振興センター	当	エバリュエーション	2,347	専 4	29,525	0	0	31,872	54.6.12～6.30（4名）
マレイシア	金属工業技術開発センター	当	計画打合せ	2,487	長 3	51,107	6	133,789	187,383	55.3.29～4.12（4名）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人員	経費	人数			
マレイシア	金属工業技術開発センター	継		290	0	0	0	3,930	4,220	報告書作成費
フィリピン	窯業研究開発センター	当	機材修理	2,996	専 4	39,651	6	39,114	101,761	55.2.19～3.10（4名）
エジプト	繊維研究開発センター	当		381	0	0	0	0	381	実施計画費
イラク	電気電子訓練センター	当		210	長 4 専 7	91,270	0	9,947	101,427	実施計画費
〃	〃	継	エバリュエーション	2,383	0	0	0	0	2,383	55.1.4～1.14（4名）
ガーナ	繊維訓練センター	当		4	0	0	0	0	4	調査旅費精算
〃	〃	継		80	0	0	0	1,695	1,775	報告書作成費
インドネシア	北スマトラ化学工業研修開発センター	継	事前調査	4,323	0	320	0	0	4,643	54.9.6～9.27（5名）
	計			21,832	長 15 専 7	232,934	14	188,475	443,241	

（昭和55年度）

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人員	経費	人数			
フィリピン	窯業研究開発センター	当	エバリュエーション	2,361	長 3 専 1	71,932	4	2,902	77,195	55.5.1～5.15（4名）
		継	―	0	0	0	0	3,698	3,698	
〃	金属鋳造技術センター	当	実施協議	3,279	長 1 専 3	4,387	0	8,516	16,182	55.7.16～7.30（5名）
		継	―	156	0	0	0	0	156	報告書作成費
ビルマ	冶金研究開発センター	当	計画打合せ	2,090	長 5 専 1	26,920	4	30,549	58,559	56.3.29～4.9（3名）
		継	―	139	0	0	0	0	139	報告書作成費
エジプト	繊維研究開発センター	当	―	108	0	385	0	0	493	実施計画費

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
エジプト		繰	実施協議	5,009	0	0	0	0	5,009	55.10.25～11.9（5名）
イラク	電気産業訓練センター	当	―	238	長 1 短 1	48,381	0	0	48,619	実施計画費
		繰	巡回指導	2,709	0	0	0	0	2,709	55.5.15～55.5.31（3名）
インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	当	―	72	短 3	4,534	0	0	4,606	実施計画費
中国	絹織品質管理センター	当	―	79	0	0	0	0	79	実施計画費
マレイシア	金属工業技術センター	当	―	72	短 9	74,027	6	128,898	202,997	実施計画費
		繰	―	0	0	0	0	10,449	10,449	
	計			16,312	長 10 短 18	229,566	14	185,012	430,890	

（昭和56年度）

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	予算	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
イラク	電気産業訓練センター	当	―	137	0	33	2	0	170	実施計画費
		繰	機材修理	3,891	0	0	0	0	3,891	57.1.22～2.1（4名）
フィリピン	家畜研究開発センター	当	―	71	短 7	62,699	5	0	62,770	実施計画費
		繰	―	169	0	0	0	18,337	18,506	報告書作成費
マレイシア	金属工業技術センター	当	機材修理	2,274	長 1 短 6	74,204	6	126,897	203,375	57.4.10～4.24（3名）
		繰	巡回指導	3,300	0	0	0	55,130	58,430	56.8.11～8.26（5名）
エジプト	繊維研究開発センター	当	計画打合せ	3,524	長 1 短 2	19,406	4	37,783	60,713	57.3.6～3.20（3名）
		繰	―	0	0	0	0	22,000	22,000	

国名	プロジェクト名	年度	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
ビルマ	冶金研究開発センター	当	巡回指導	2,568	長 3 専 2	104,816	5	58,465	165,849	57.2.28～3.14（4名）
		繰	—	270	0	127	0	0	397	報告書作成費
フィリピン	金属鉱業技術センター	当	—	117	長 1 専 1	25,410	2	5,870	31,397	実施計画費
		繰	—	0	0	2,503	0	0	2,503	
インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	当	実施協議	4,178	0	330	0	0	4,508	56.11.5～11.22（5名）
中国	経済品質管理センター	当	—	103	0	238	0	0	341	実施計画費
		繰	事前調査	2,218	0	0	0	0	2,218	57.2.25～3.9（5名）
マレイシア	国立計量研究所	当	事前調査 実施協議	3,948 3,506	0	0	0	0	7,454	事前56.7.13～8.1(5名) 実施56.12.6～12.20(5名)
	計			30,274		289,766		324,482	644,522	

(2) 国別・年度別支出実績額一覧表（昭和49年度～56年度）

（単位：千円）

番号	国名＼年度	49	50	51	52	53	54	55	56	計
	（アジア地域）		1,981	12,302	320,706	268,362	337,272	374,060	557,748	1,872,431
1	ビルマ						3,671	58,698	166,246	228,615
2	中国							79	2,559	2,638
3	インドネシア						4,643	4,606	4,508	13,757
4	マレイシア				2,899	99,721	191,603	213,446	269,259	776,928
5	フィリピン		1,981	8,557	182,664	120,406	105,483	97,231	115,176	631,498
6	タイ			3,745	135,143	48,235	31,872			218,995
	（中近東地域）	8,505	4,958	128,945	38,398	127,259	104,191	56,830	86,774	555,860
7	エジプト					8,971	381	5,502	82,713	97,567
8	イラク	8,505	4,958	128,945	38,398	118,288	103,810	51,328	4,061	458,293
	（アフリカ地域）			8,030	7,110	9,307	1,779			26,226
9	ガーナ					9,307	1,779			11,086
10	ケニア				193					193
11	タンザニア			8,030	6,917					14,947
	（中南米地域）			4,959	18,365	2,116				25,440
12	ペルー			4,959	18,365					23,324
13	ブラジル					2,116				2,116
	合計	8,505	6,939	154,236	384,579	407,044	443,242	430,890	644,522	2,479,957

(3) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和49年度～56年度）

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	年度	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
ビルマ	冶金研究開発センター	54	実施協議	3,264	0	407	2	0	3,671	
		55	計画打合せ	2,229	長 5 短 1	25,920	4	30,549	58,698	
		56	巡回指導	2,838	長 5 短 2	104,943	5	58,465	166,246	
	合計			8,331	長 10 短 3	131,270	11	89,014	228,615	
中国	紙製品開発センター	55	－	79	0	0	0	0	79	
		56	事前調査	2,321	0	238	0	0	2,559	
	合計			2,400	0	238	0	0	2,638	
インドネシア	スマトラ化学工業開発センター	54	事前調査	4,323	0	320	0	0	4,643	
		55	－	72	短 3	4,534	0	0	4,606	
		56	実施協議	4,178	0	330	0	0	4,508	
	合計			8,573	短 3	5,184	0	0	13,757	
マレイシア	国立計量研究所	56	事前調査 実施協議	3,948 3,506	0	0	0	0	7,454	
	合計			7,454	0	0	0	0	7,454	
マレイシア	金属工業技術開発センター	52	事前調査	2,899	0	0	0	0	2,899	
		53	実施協議	3,640	長 3 短 8	32,745	4	63,337	99,722	
		54	計画打合せ	2,777	長 3	51,107	6	137,719	191,603	
		55	－	72	短 9	74,027	6	139,347	213,446	
	合計			9,388	長 6 短 17	157,879	16	340,403	507,670	

国名	プロジェクト名	年度	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
フィリピン	金属鉱業技術センター	54	事前調査	3,067	0	654	0	0	3,721	
		55	実施協議	3,435	長 1 専 3	4,387	0	8,516	16,338	
		56	—	117	長 1 専 1	27,913	2	5,870	33,900	
	合計			6,619	長 2 専 4	32,954	2	14,386	53,959	
フィリピン	水産研究開発センター	50	事前調査	1,981	0	0	0	0	1,981	
		51	実施協議	3,989	専 3	4,568	5	0	8,557	
		52	—	0	長 5 専 3	28,861	5	153,803	182,664	
		53	巡回指導	2,402	長 1 専 6	54,179	5	63,825	120,406	
		54	機材管理	2,996	専 4	59,651	6	39,115	101,762	
		55	エバリュエーション	2,361	長 3 専 1	71,932	4	6,600	80,893	
		56	—	240	専 7	62,699	5	18,337	81,276	
	合計			13,969	長 9 専 26	281,890	30	281,680	577,539	
ケニア	家畜疫病研究センター	51	実施協議	3,745	0	0	0	0	3,745	
		52	—	0	長 4 専 3	28,291	2	106,852	135,143	
		53	—	110	長 1 専 6	39,455	7	8,670	48,235	
		54	エバリュエーション	2,347	専 4	29,525	0	0	31,872	
		55	—	0	0	0	4	0	0	
	合計			6,202	長 5 専 13	97,271	13	115,522	218,995	
エジプト	繊維研究開発センター	53	事前調査	5,355	専 3	3,616	0	0	8,971	
		54	—	381	0	0	0	0	381	

国名	プロジェクト名	年度	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
		55	実施協議	5,117	0	385	0	0	5,502	
		56	計画打合せ	3,524	長 1 短 2	19,406	4	59,783	82,713	
	合計			14,377	長 1 短 5	23,407	4	59,783	97,567	
イラク	電気溶接訓練センター	49	事前調査	4,638	短 3	3,867	0	0	8,505	
		50	実施協議	4,958	0	0	0	0	4,958	
		51	―	0	短 11	3,703	0	123,242	128,945	
		52	―	758	短 7	10,477	7	27,163	38,398	
		53	計画打合せ	4,213	長 2 短 8	33,596	10	58,479	118,288	
		54	エバリュエーション	2,593	長 4 短 7	91,270	0	9,947	103,810	
		55	巡回指導	2,947	長 1 短 1	48,381	0	0	51,328	
		56	機材修理	4,028	0	33	2	0	4,061	
	合計			24,135	長 7 短 37	215,327	19	218,831	458,293	
ガーナ	繊維訓練センター	53	アフターケア	2,504	0	308	0	6,495	9,307	
		54	―	84	0	0	0	1,695	1,779	
	合計			2,588	0	308	0	8,190	11,086	
ケニア	工業標準化	52	―	193	0	0	0	0	193	
	合計			193	0	0	0	0	193	
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発センター	51	―	13	短 3	8,017	0	0	8,030	53年度から開発開発協力事業に移行
		52	実施協議	5,345	短 1	1,572	0	0	6,917	
	合計			5,358	短 4	9,589	0	0	14,947	

国名	プロジェクト名	年度	調査団		専門家		研修員	機材供与	経費合計	備考
			調査の種類	経費	人数	経費	人数			
ペルー	鉱山保安技術育成	51	事前調査	4,959	0	0	0	0	4,959	53年度から開発協力事業に移行
		52	実施調査	6,341	技2 専3	12,024	0	0	18,365	
	合計			11,300	技2 専3	12,024	0	0	23,324	
ブラジル	繊維訓練センター	53	―	0	0	0	0	2,115	2,115	
	合計			0	0	0	0	2,115	2,115	

(4) プロジェクト別事業概要
（昭和55年度・56年度）

国名			ビルマ連邦社会主義共和国		
プロジェクト名		和	冶金研究開発センター		
		外	Technical Cooperation on the Establishment of the Metallurgical Research and Development Center of Burma in the Socialist Republic of the Union of Burma		
調査団	団長	氏名	古賀英宣	予算区分	技術協力センター費
		所属	通産産業省資源エネルギー庁長官官房鉱業課課長補佐	予算年度	55年度 ㊐・繰
	調査団員数		3名	予算実績	㊐・繰 2,090(千円)
	現地調査期間		昭56.3.29～昭56.4.9	調査の種類	計画打合せ
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	56年4月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			鉱山省地質探査局(DGSE)		

1 計画の概要

1 背景

ビルマ国は，金属鉱物資源のより広汎な探査開発，製錬及び精製技術の保有を切望しているが，これらの関連技術が不足しているために既存の鉱山開発促進に支障をきたしている状態にある。

現在，鉱業分野の技術者養成機関としては，ラングーン工科大学等があるが，研究設備が貧弱であり，実際に開発事業を行なうために必要かつ十分な知識をもった人材を訓練養成することは難しい状況にある。

このような状況のもとに，ビ政府は上記したような基本的欠陥を補い当該分野における諸技術の習得と研究，専門技術者の訓練・養成並びに各事業所に対する技術指導を実施しうる機能を具備した「冶金研究開発センター」の設立を企画し，昭和54年10月22日付公信第 575 号にて，わが国に協力要請越した。

1 派遣の経緯と目的

本プロジェクト(Metallurgical Research and Development centre of Burma MRDC)は，昭和55年5月14日に日・緬双方の代表者によって署名された討議議事録(R/D)に基づき具体的な技術協力が開始された。

R/D署名後の技術協力の実績は次の通りである。

(1) 専門家の派遣

① 短期専門家：1名

② 長期専門家：5名

(2) 研修員の受入れ

4名・3カ月間（うち1名は準高級）

(3) 機材の供与

総額約4千万円

なお，主要機材は無償資金によって供与されている。

また，無償資金協力による建設は㈱日本設計事務所がコンサルタント，戸田建設㈱がジェネラル・コントラクターとなり昭和54年12月に建設工事を開始し，昭和56年3月に完成した。

本プロジェクトの実施状況の概要は以上の通りであるが，当事業団は，プロジェクトの実施状況の見直し及びR/Dで計画された技術協力計画の具体化についてビルマ側と協議し，昭和56年度年次計画を策定して署名を行うと並びにセンター建物及び設備の完成に伴う開所式への参列を目的として，今回，計画打合せチームを派遣することとした。

2 結論及び勧告

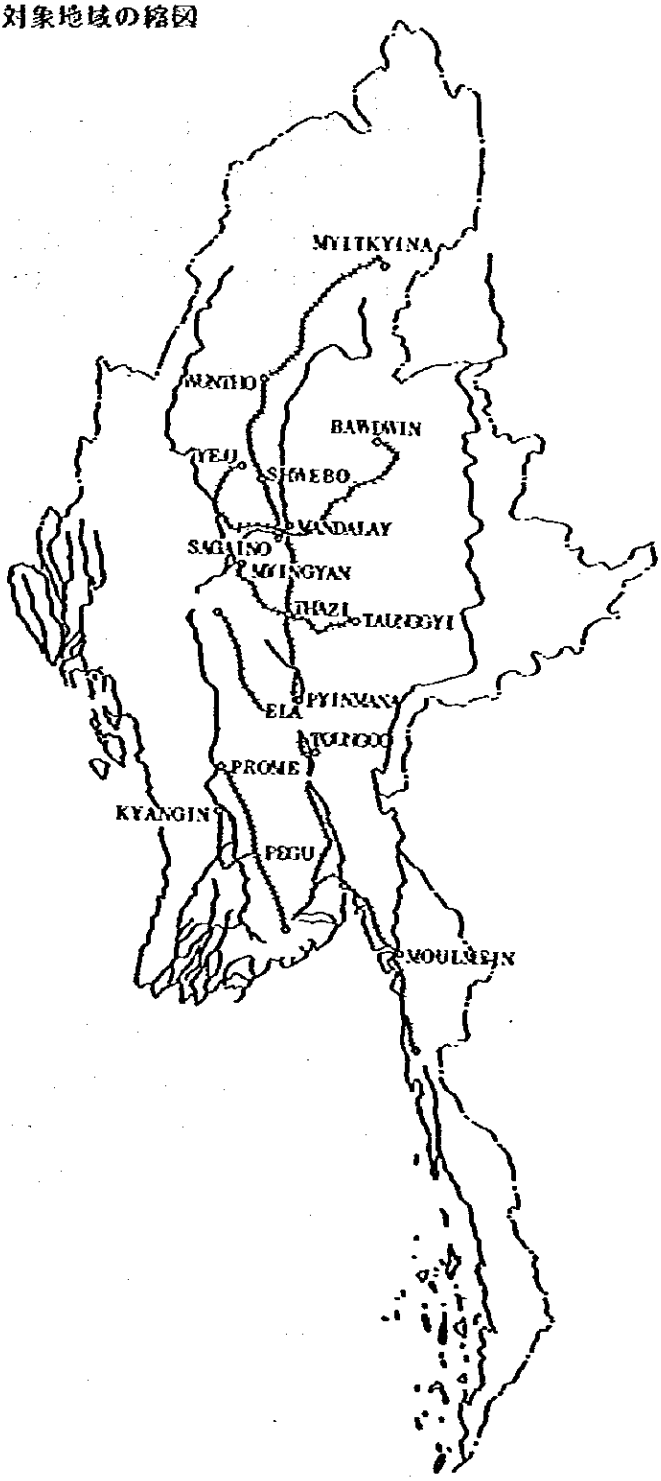
専門家派遣，研修員受入れ，機材供与，技術移転計画，人員配置計画につき，昭和56年度年次計画を策定して署名交換を行った。調査団の指摘した実施上の留意点は次のとおりである。

①ビルマ側は本プロジェクトに強い期待を抱いており，そのためにややもすると過大かつ性急な要望を出してくることが予想されるので，R/Dのマスタープランの枠内に留める必要がある。

②ビルマ側事情のためチーフ・アドバイザーのラングーン常駐が好ましい。

③プロジェクトサイト・エラは，僻地であるため，専門家の生活環境を早急に整備する必要がある。

3. 調査対象地域の概図


MYITKYINA
MONYWA
BAWDWIN
YEU
SHWEBO
MANDALAY
SAGAING
MYINGYAN
THAZI
TAUNGGYI
PYINMANA
ELA
TOUNGOO
PROME
KYAUKSE
PEGU
MOULMEIN

4. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	古賀英宣	総括	3.29	4.9	通産産業省資源エネルギー庁長官官房鉱業課課長補佐
2	松井朝夫	選鉱技術	3.29	4.9	三井金属鉱業㈱資源開発本部鉱山部部長
3	佐藤頊之助	企画・調整	3.29	4.9	国際協力事業団鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課課長代理

国名			ビルマ連邦社会主義共和国		
プロジェクト名		和	冶金研究開発センター		
		外	Technical Cooperation on the Establishment of the Metallurgical Research and Development Center of Burma in the Socialist Republic of the Union of Burma		
調査団	団長	氏名 所属	中村 信 国際協力事業団鉱工業開発協力部 鉱工業開発技術課課長	予算区分	技術協力センター費
				予算年度	56年度 ㊐・繰
	調査団員数		4 名	予算実績	㊐・繰 2,568(千円)
	現地調査期間		昭57. 2. 28～昭57. 3. 14	調査の種類	巡回指導
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	57年4月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			鉱山省地質探査局(DGSE)		

1. 計画の概要

Ⅰ 背 景

ビルマ国は，金属鉱物資源のより広汎な探査開発，製錬及び精製技術の保有を切望しているが，これらの関連技術が不足しているために既存の鉱山開発促進に支障をきたしている状態にある。

現在，鉱業分野の技術者養成機関としては，ラングーン工科大学等があるが，研究設備が貧弱であり，実際に開発事業を行なうために必要かつ十分な知識をもった人材を訓練養成することは難しい状況にある。

このような状況のもとに，ビ政府は上記したような基本的欠陥を補い当該分野における諸技術の習得と研究，専門技術者の訓練・養成並びに各事務所に対する技術指導を実施しうる機能を具備した「冶金研究開発センター」の設立を企画し，昭和51年10月22日付公信第 575 号にて，わが国に協力要請越した。

Ⅱ 派遣の経緯と目的

本プロジェクトは昭和55年5月14日に日・緬双方の代表者によって署名交換された討議議事録（R/D)に基づき，4年間にわたる技術協力が開始された。一方，我国の無償資金協力によるセンター建屋建設と基本機材供与は，昭和56年3月に終了し，本格的技術移転が開始された。

現在,鉱物研究,分析,選鉱製錬分野の長期専門家を10名派遣中であり，研修員5名を1年間の予定で受入れ中である。機材供与についても，補充品，操

業運転用資材，既に9,000万円程度供与している。

本プロジェクトの実施状況の概要は以上の通りであるが，当事業団は，

①基礎技術移転期第1年目の本プロジェクト実施状況を調査し，技術上及び運営上の問題点を解明し，派遣専門家及びカウンターパートに対し，技術指導及び助言を行うこと。

②昭和57年度年次計画書の策定・署名を行うこと等を目的として，今回巡回指導チームを派遣することとした。

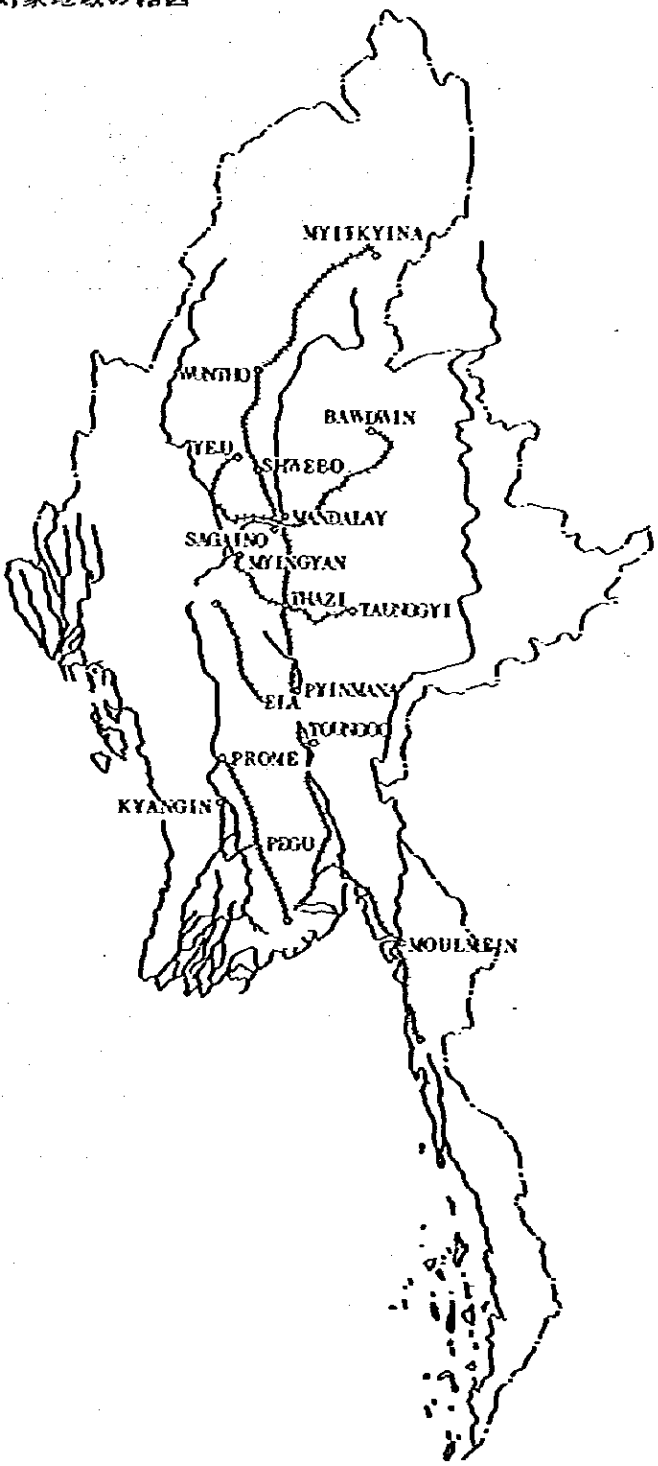
2　結論及び勧告

基礎技術移転は，結関人員配置の遅れに基づく多少の遅延を除き，略予定通り進行している。また，研究委託案件の増加が著しいが，これはR/D枠内のもとに限りOJTに形で技術移転を実施している。懸案であった専門家環境整備に関しても浄水器等が設置され，大いに改善されている。

専門家派遣，研修員受入れ，機材供与，技術移転計画，人員配置計画につき，昭和57年度年次計画を策定し，署名交換を行った。

技術指導については，酸化鉱の浮選処理法及びビルマ鉛溶鉱炉からの亜鉛回収法を実施した。

3. 調査対象地域の概図


MYITKYINA
MANDALAY
SAGAING
MYINGYAN
THAZI
TAUNGGYI
PYINMANA
PROME
KYANGIN
PEGU
MOULMEIN

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	中村 信	総括	3. 8	3.14	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課長
2	徳永 博	製錬	2.28	3.14	三井金属鉱業㈱ 研究開発本部中央研究所副所長
3	橋積 洋	選鉱	2.28	3.14	三井金属資源開発㈱開発本部 開発部技術開発課長
4	橋本 忠夫	企画・調整	2.28	3.14	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	経営・品質管理センター		
		外	The Enterprise Management Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	久留義雄	予算区分	技術協力センター費
		所属	国際協力事業団理事	予算年度	56年度 当・繰
	調査団員数		5名	予算実績	当・繰 2,218(千円)
	現地調査期間		昭57.2.25～昭57.3.9	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	57年3月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			中国企業管理協会		

1. 計画の概要

中国は後進性からの脱皮を国家目標として掲げ，いわゆる「4つの近代化」政策の実施を推進している。この一環として，中国政府は企業管理分野において，①日中両国の交流促進によって技術レベルの改善と向上を図り ②もって工場の生産性を高めることを目的とした「企業及び科学技術管理者養成センター」を設立することを計画し，これをわが国に要請越した。

中国は経済発展の速度を早め，経済効率をどうあげるかが当面の問題であり，市場原理をとり入れたり，企業と地方の自主権を拡大したりしている。具体的には，①原材料節約 ②生産性向上 ③品質向上 ④コスト切下げを目的としているが，このためには人材の養成が急務であり，また企業管理については国家的な標準がなく，地方によってバラバラである。従って日本の経験を学びながら，将来的には中国の実情に合った企業管理の理論と実践を確立することが本プロジェクトの目的である。

このセンターは，中国国内の大・中小工場の工場長クラス及び関係省庁の幹部クラス等を対象に企業管理分野の人材を養成することになっており，中国側としては，将来同センターを企業管理に関する日中技術協力の拠点にする構想を有している。

我が国は，上記要請に応えて，要請内容の確認と技術協力の可能性等の調査を実施するため事前調査団を派遣した。

2. 結論及び勧告

本件プロジェクトの実施内容などにおいて中国側もあまり準備ができておらず，計画に関する意見を求めても「急ごしらえ」の感はまぬがれなかった。また日本側の技術協力のシステム，特に単発専門家派遣，特設コースによる研修員受入，開発調査など現在実施中の協力とプロジェクトベースによる協力との違いなどを説明するのに多くの時間を要した。（しかし，このような基本的な面での相互の話し合いは不可欠である。）

そのような中国側の準備不足にも拘らず本件プロジェクトに関する関心は，中央のみならず上海など地方の企業管理協会でも高く，中国側の強い熱意がうかがわれ，各関係者から R/D の署名を早く行いたいとの発言があった。

しかしながら今回の調査においては，センター内で指導される生産管理，財務管理マーケティングなどの課目の検討，中国側から提示された各コースや機材などの整合性の検討，建物の基本設計等が充分でなかったので，詳細な調査及び打合せを行うため長期調査員３～４名を派遣することが望ましく，中国側も派遣を強く希望した。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	久 智 義 雄	総　括	2.25	3. 9	国際協力事業団理事
2	三 島 泰 正	技術協力計画	2.25	3. 9	外務省アジア局中国課課長補佐
3	志 村 明	経営管理	2.25	3. 9	通商産業省通商政策局経済協力部 技術協力課課長補佐
4	木 村 俊 郎	品質管理	2.25	3. 9	三井金属鉱業機工務部副部長
5	熊 谷 晃	業務調整	2.25	3. 9	国際協力事業団鉱工業開発協力部 鉱工業開発技術課課長代理

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	スマトラ化学工業研修開発センター		
		外	The Japanese Technical Cooperation for the Project on the Chemical Industry Training and Development Center in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	内藤隆三	予算区分	技術協力センター費
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	予算年度	56年度 ㊐・繰
	調査団員数		5名	予算実績	㊐・繰 4.178(千円)
	現地調査期間		昭56.11.5～昭56.11.22	調査の種類	実施協議
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	56年12月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			工業省教育訓練センター局		

1. 計画の概要

本プロジェクトは，インドネシア共和国工業省教育訓練センター局の傘下にスマトラ化学工業研修開発センターを設立し，そこに化学関連工業の中堅技術者の養成，技術者及び技能者の技術向上研修並びに地場産業の育成に資する技術サービスの3つの主要機能を付与することにより，インドネシアにおける化学工業の発展に貢献することを目的としている。

本実施協議チームは，事前調査，基本設計調査等の結果に基づき，技術協力要請案件に対するわが国の技術協力の内容及び期間，双方のとるべき措置，相手国において付与される特権，免除等につきインドネシア側実施機関と協議し，技術協力の基本計画を作成の上，これを合意議事録（R/D）及び暫定実施スケジュール（T.S.1）に取りまとめて署名した。

2. 結論及び勧告

実施協議チームは，11年6日，日本側R/D原案をインドネシア側に提示し，翌日より，これに沿った形で，双方のプロジェクト実施計画についての具体的な討議が行なわれた。

この結果，19日我が方と「イ」側は最終的な合意に達し，これをR/D及びT.S.1に取りまとめて署名を行った。

我が方と「イ」側の協議結果の要点は下記のとおり

(1) 研修開発センターの機材及び組織

「イ」側は本センターの機能として 1)人材養成　2)技術開発　3)情報サービスの3本柱を協議冒頭に主張してきたが，本チームとしては，同時に3つの機能をスタートすることは到底不可能であり，人材養成に先ず重点をおき，研修コースが軌道に乗った時点で技術開発等に着手すべきとの主張をくり返し，先方もこれを了解した。

(2)　「イ」側カウンターパートの確保

本チームは，工業省次官，同省基礎化学総局次長等への表けい訪問の機会をとらえて，本センターの成否は「イ」側カウンターパートの確保にかかっており，外領地であるスマトラに設立されることでもあり，大学，工業省傘下の研究所，アカデミースクール及び国営企業等から全国的にリクルートして欲しい旨，再三にわたり要望したところ，具体的なリクルートメント計画について56年末までに，日本側に提示出きる旨の言明が工業省教育訓練センター局長よりなされた。

3.　そ の 他

本チームがメダンに在る北スマトラ大学を訪問した際，同大学工学部長は，研修開発センターにおける具体的な履修課目の提示が工業省より同大学にあれば，講師派遣についての協力の用意がある旨述べていた。

また，17日には，メダンのプロジェクト・サイトにおいて起工式がとり行なわれ，本チームも列席した。

4. 調査対象地域の縮図

5. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	内　藤　隆　三	団長・総括	11. 5	11. 22	国際協力事業団専門技術嘱託
2	田　中　正　躬	プロジェクト・企画	11. 5	11. 14	通産省基礎産業局総務課
3	真　田　　実	化学技術一般及び開発計画	11. 5	11. 22	コスモ・インターナショナル㈱ プロジェクト計画推進本部長
4	中　村　　信	技術協力計画	11. 5	11. 22	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課長
5	村　岡　敬　一	業務調整	11. 5	11. 22	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課

国名			マレイシア		
プロジェクト名		和	国立計量研究所		
		外	Technical Cooperation for the Project on the National Metrology Laboratory of Standards and Industrial Research Institute of Malaysia		
調査団	団長	氏名	岩崎 晋	予算区分	技術協力センター費
		所属	通産産業省工業技術院計量研究所 国際技術協力室長	予算年度	56年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 3,948(千円)
	現地調査期間		昭56.7.13～昭56.8.1	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	56年8月
使用コンサルタント名			－	実務担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			標準工業研究所(SIRIM)		

1. 計画の概要

マレイシアは1972年 新計量法を制定し，使用計量単位をヤード・ポンド系からメートル系へ切り換える過渡期にある。一方，新経済政策を策定し，産業の近代化を推進しようとしており，これに伴い産業発展の基盤である計測及び計量標準の供給システムを早急に整備する必要が生じている。

そこで，計量監督機関としてのマレイシア標準工業研究所（SIRIM）は，適正な計量標準の供給を目的として「SIRIM国立計量研究所設立プロジェクト」を企画した。

このような背景のもとに，1979年7月3日付公信第671号にて，「SIRIM国立計量研究所設立プロジェクト」に関する我が国への正式技術協力要請がなされ，更に1980年11月20日付公信第1245号にて，再要請がなされた。

これを受けて，我が国は要請内容の確認，協力可能性等を調査することを目的として事前調査団を派遣した。

2. 結論及び勧告

① マレイシア企業の多くは，計測機器の検定設備の不足，計量技術の未熟が原因で，外国企業からの計量サービスを受けているのが現状であり，国家計量標準機関の整備は急務であり，工業界からも強い要望がある。

② マレイシアにおいては，1982年1月1日を期して強制的にメートル法に切り換えるよう法的措置がとられており，国家計量標準機関の整備とメート

ル系計量機器の整備は緊急にその必要性を有する。

③ 現在のSIRIM計量部門の設備と能力では現在の工業界からの要望にも充分応えることはできない。更に今後の工業の進展に伴う校正精度及び校正依頼件数の増加を考慮すると，SIRIM計量部門の設備充実及び人的能力の向上が是非必要である。

④ マレイシア側は数年前に国立計量研究所設立プロジェクトを立案し，財政措置と相俟ってその実現期に入っている。本プロジェクトに対する建物，人材等の裏付けも予定通り着実に進められて来ている。

⑤ したがって，本プロジェクトの必要性，有効性は充分存在し，我が国にとって本プロジェクトへの協力は時期的にも最適である。また，本プロジェクトに対するマレイシア側の取組みも信頼できるものがある。

3. その他

調査団が作成した本プロジェクトの基本計画は以下の通りである。

(1) プロジェクトの目的

SIRIMに「計量研究所」を設立し，マレイシアのメートル化プログラムを達成し，マレイシアに於ける計量の正確性を保証することにより，マレイシア産業の近代化に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトの基本構想

前述の目的を達成するために，「SIRIM計量研究所」は，以下の活動を行う。

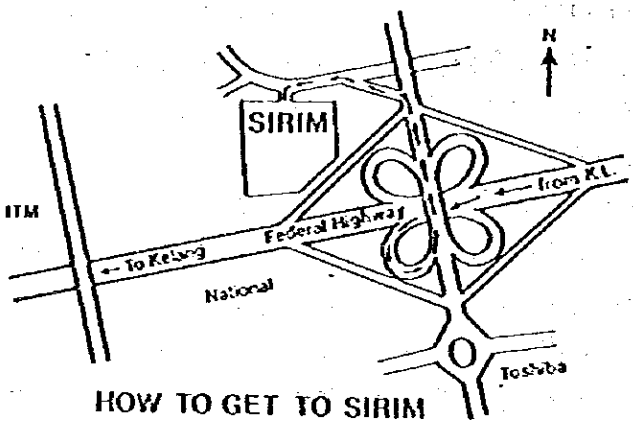
① 各種標準器及び測定器の調達・整備・維持

② 標準供給システムの確立

③ 政府及び民間企業への計量サービスの提供

④ 政府機関及び民間企業への技術相談及び技術研修の提供

4. 調査対象地域の縮図



5. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	岩崎　晋	団長・総括	7.13	8.1	通商産業省工業技術院 計量研究所総務部国際技術協力室長
2	平山宏之	電気標準	7.13	8.1	東京都立工科短期大学教授
3	長塩圭一	電気以外の標準	7.13	8.1	通商産業省工業技術院 第3部成分計測課主任研究官
4	熊谷昌宏	技術協力計画	7.13	8.1	通商産業省通商政策局技術協力課
5	村野直樹	業務調整	7.13	8.1	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課

国名			マレイシア		
プロジェクト名		和	国立計量研究所		
		外	Technical Cooperation for the Project on the National Metrology Laboratory of Standards and Industrial Research Institute of Malaysia		
調査団	団長	氏名	岩崎 晋	予算区分	技術協力センター費
		所属	通産産業省工業技術院計量研究所 国際技術協力室長	予算年度	56年度 (当)・繰
	調査団員数		5名	予算実績	(当)・繰 3,506(千)
	現地調査期間		昭56.12.6～昭56.12.20	調査の種類	実施協議
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	56年12月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			標準工業研究所(SIRIM)		

1. 計画の概要

(1) 背景

マレイシアは1972年新計量法を制定し，使用計量単位をヤード・ポンド系からメートル系へ切り換える過渡期にある。一方，新経済政策を策定し，産業の近代化を推進しようとしており，これに伴い産業発展の基盤である計測及び計量標準の供給システムを早急に整備する必要が生じている。

そこで，計量監督機関としてのマレイシア標準工業研究所（SIRIM)は，適正な計量標準の供給を目的として「SIRIM国立計量研究所設立プロジェクト」を企画した。

このような背景のもとに，1979年7月3日付公信第671号にて，「SIRIM国立計量研究所設立プロジェクト」に関する我が国への正式技術協力要請がなされ，更に1980年11月20日付公信第1245号にて，再要請がなされた。

(2) 調査目的

事前調査の結果に基づき，本件技術協力要請案件に関する技術協力の内容，期間，双方がとるべき措置，相手国において付与される特権，免除などについて相手国実施機関と協議し，また，必要な場合には，前記調査で解明できなかった点についての調査も行い，本件技術協力の基本計画を作成のうえ，これを実施機関相互の討議議事録（Record of Discussions－R/D)にとりまとめ署名する。

2. 結論及び勧告

本プロジェクトのマレイシア側実施機関である標準工業研究所（SIRIM）と協議を行った結果に基づいて討議議事録（R/D）及び暫定実施スケジュール（TSI）を作成し，署名交換を行った。

技術協力の概要は以下の通りである。

(1) 協力内容

質量，長さ，体積，温度，電気の各計量分野に於て技術者の養成，技術研究開発，技術指導普及などを実施する。

(2) 協力期間

昭和56年12月17日より昭和60年12月16日までの4年間

(3) 協力方法

専門家派遣，研修員受入，機材供与

3. その他

本プロジェクトの基本構想は次の通りである。

(1) 本プロジェクトの目的

SIRIMに「計量研究所」を設立し，マレイシアのメートル化プログラムを達成し，マレイシアにおける計量の正確性を保証することにより，マレイシア産業の近代化に寄与する。

(2) 本プロジェクトの基本構想

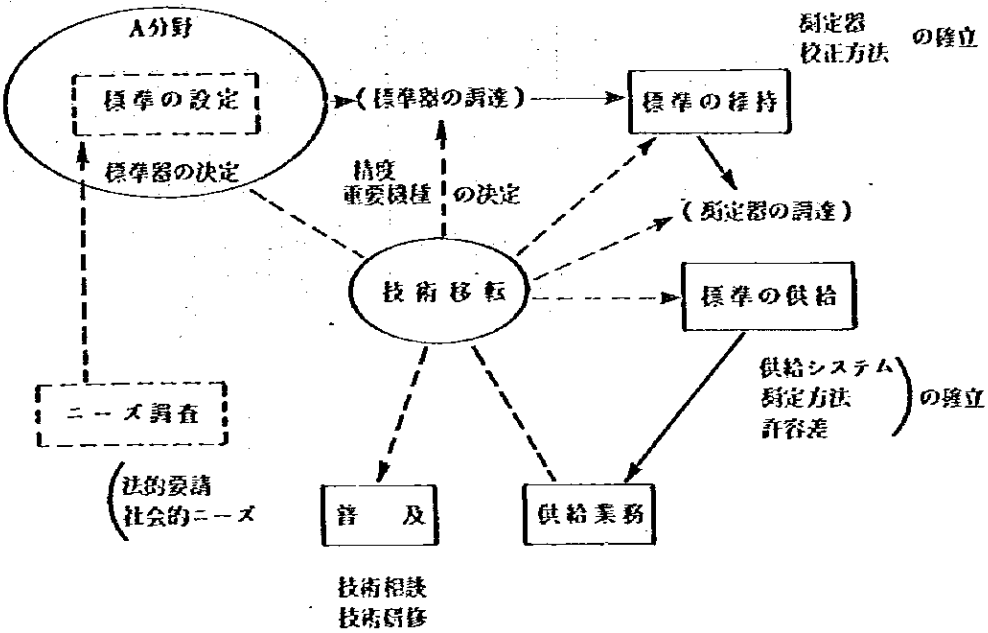
前記の目的を達成するために「SIRIM計量研究所」は次の活動を行う。

① 標準供給システムの確立

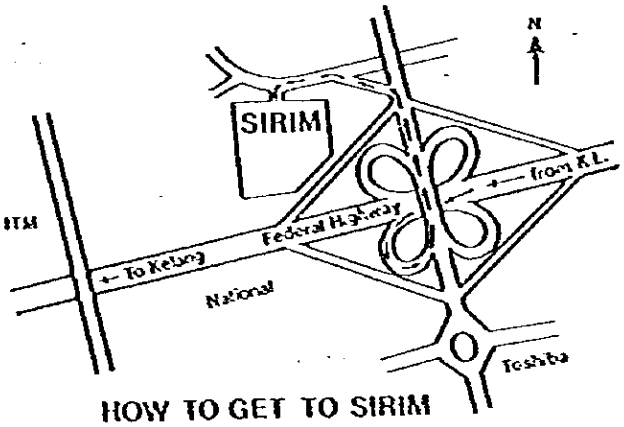
② 各種標準器及び測定器の調達・整備・維持

③ 政府機関及び民間企業への計量サービスの提供

④ 政府機関及び民間企業への技術相談及び技術研修の提供



4. 調査対象地域の略図



HOW TO GET TO SIRIM

5. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	岩崎　晋	総括・R/D署名 計量標準設定	12. 6	12.20	通商産業省工業技術院 計量研究所国際技術協力室室長
2	平山宏之	電気標準	12. 6	12.20	都立工科短期大学電気電子工学科教授
3	川上友輝	計量標準行政	12. 6	12.20	通商産業省工業技術院 総務部国際研究協力課
4	中村　信	技術協力計画	12.11	12.20	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課課長
5	岡野直樹	業務調整	12. 6	12.20	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課

国名			マレイシア		
プロジェクト名		和	金属工業技術センター		
		外	Technical Cooperation on the Establishment of the Metal Industry Technology Centre of Malaysia		
調査団	団長	氏名	小林英司	予算区分	技術協力センター費
		所属	国際協力事業団調達部機材第一課	予算年度	56年度 ㊐・繰
	調査団員数		3名	予算実績	㊐・繰 2,274(千)
	現地調査期間		昭57.4.10～昭57.4.24	調査の種類	機材修理
	報告書提出期間		－	調査報告書作成年月日	－ 年 － 月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			標準工業研究所(SIRIM)		

1. 計画の概要

(1) プロジェクトの目的・内容

進出外国製造企業で使用する部品の多くが輸入品であり，これを代替する部品工業の育成が急務であるところ，そのため技術センターを設置し，金属加工業の基本となる金型，プレス，溶接，電気メッキの分野において，指導者の養成，工場指導，技術相談，講習会，試作加工，試験検査，情報提供等の活動を行う。

(2) 今回の調査の目的

我が国は，これまで5億円以上に上る機材供与を行なってきたが，供与機材の一部が故障し，調査に支障をきたしている。これら機材の点検・調整・修理および保守指導を目的とする。

2. 結論及び勧告

供給機材のうち，(1)X線マイクロアナライザー (2)溶注式ガス浸炭炉につき点検，調整，修理及び保守指導を行なった。

(1) X線マイクロアナライザー

不良箇所の修理，一部箇所のメンテナンス指導，一部調整，検査試料を使用しての操作指導

(2) 溶注式ガスの浸炭炉

炉本体の点検・調整，炉のシーズニング，油槽の検査，焼き入れ実習，一

部パーツの交換を要するため，後日，日本から送付の上，カウンタパートが取り付けることとした。

以上，交換部品を除いて，機材修理は完了し，保守指導についても現地技術者に熟知された。

なお，相手側からはソフト面の指導の要望も強く，VTR 等の活用ができればと考えられる。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	小 林 英 司	業務調整	4.10	4.24	国際協力事業団調達部機械第一課
2	大 蔵 幸 一	X線マイクロアナライザー修理	4.10	4.24	鈴鹿産業工作所 第二科学計測営業部営業技術課
3	益 田 明 英	流注式ガス侵炭炉	4.10	4.24	オリエンタルエンヂニアリング㈱ 生産部設計課開発係

国名			マレイシア		
プロジェクト名		和	金属工業技術センター		
		外	Technical Cooperation on the Establishment of the Metal Industry Technology Centre of Malaysia		
調査団	団長	氏名	内藤隆三	予算区分	技術協力センター費
		所属	国際協力事業団	予算年度	56年度 当・(繰)
	調査団員数		5名	予算実績	当・(繰) 3.300(千円)
	現地調査期間		昭56.8.11～昭56.8.26	調査の種類	巡回指導
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	－ 年 － 月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			標準工業研究所(SIRIM)		

1. 計画の概要

(1) プロジェクトの目的・内容

進出外国製造企業で使用する部品の多くが輸入品であり，これを代替する部品工業の育成が急務であるところ，そのための技術センターを設置し，金属加工業の基本となる金型，プレス，溶接，電気メッキの分野において，指導者の養成，工場指導，技術相談，講習会，試作加工，試験検査，情報提供等の活動を行う。

(2) 今回の調査の目的

① 昭和55年4月に日本側計画打合せチームとマレイシア側との間で署名された年次計画書に基づき，その進捗状況を把握し，マレイシア側と協議の上，昭和56年度の年次計画書を作成し，署名する。

② 技術上，運営上の問題点を解明し，派遣専門家及びカウンターパートに対し，指導助言を行う。

2. 結論及び勧告

① 昭和55年度年次計画のうち，いくつかの項目について，建物改修の遅れと機材の据付けの遅れにより，未達成であることが明らかになった。

双方は，本プロジェクトの実施進捗状況について満足していることで合意したが，技術移転の点につき，SIRIMは，協力期間終了後もしばらくの間協力の延長が必要との考えを示した。これに対し，チームは，最終決定は，

1982年に予定されているエバリュエーション調査の結果を考慮し，なされるだろうと伝えた。

計画打合せチームの全体計画から約1年の遅れをもった計画で，年次計画書の署名交換を行った。

② 日系企業3社，ローカル工場6社の巡回指導をカウンターパートと共に行い，カウンターパートに対し，各工場の問題点とその改善方法を指摘し，工場側に対し，助言を行なった。

また，この工場指導の結果，センターで備えるべき機材の検討を行い，専門家及びカウンターパートに対し助言を行なった。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	内藤隆三	団　　括	8.11	8.26	国際協力事業団専門技術嘱託
2	中村　信	企　　画	8.11	8.19	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課長
3	小池淳逸	技術協力計画	8.11	8.20	千葉県機械金属試験場長
4	平田　勇	機材一般	8.11	8.26	平田プレス工業㈱社長
5	村岡敬一	調　　整	8.11	8.26	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	金属鋳造技術センター		
		外	Technical Cooperation on the Establishment of the Metal Casting Technology Center in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	松本敬信	予算区分	技術協力センター費
		所属	(財)鋳造技術センター副会長	予算年度	55年度 ㊐・㊎
	調査団員数		5名	予算実績	㊐・㊎ 3,279(千円)
	現地調査期間		昭55.7.16～昭55.7.30	調査の種類	実施協議
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	55年10月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			金属工業研究開発センター(MIRDC)		

1. 計画の概要

昭和54年7月1日から同7月15日まで派遣された事前調査団により，フィリピンにおける中小規模鋳造関係企業に対して，その近代化のための新しい技術上の指導を行なう「金属鋳造技術センター」の設立は妥当であるとの結論に基づき，①合意議事録(R/D)に関する討議及び署名 ②暫定実施計画案(TSI)に関する討議及び署名 ③技術協力の基本計画作成のための基礎調査を行うことを目的として派遣されることになった。

2. 結論及び勧告

(1) フィリピン側は，本プロジェクト推進につき従来にも増して積極的且つ協力的であり，要請機関MIRDCは，産業開発機能を主に研究開発機能も兼ね備えた"Republic Act"によって設置された強力な機関である。また，金属工業の発展は，フィリピンの工業化にとり極めて重要であり，とりわけ，鋳造工業は機械産業の根幹をなすことから，本プロジェクトは，効果的に実施されれば，優良なプロジェクトに育つことが十分に期待できる。

(2) 昭和55年7月のR/D署名により，1981年度(会計年度は1月よりスタート)の予算要求分として既手配済のセンター建設予算につき確保方再手配した。

(3) 1981年度にセンター建設着工の計画であるが，その建物設計に対する日本側のアドバイスが不可欠であると考えるので，設備レイアウト建築設計専

門家２名の派遣が必要と思われる。

(4) 本プロジェクトの実質的開始をフィリピン側に強く印象づけるためにも長期専門家，特にチーフ・アドバイザーをできるだけ早期に人選し，派遣することが必要と考える。

3. 調査対象地域の縮図

4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	松本敬信	総括	7.23	7.30	(財)総合鋳物センター副会長
2	小林一貞	自硬性，シェルモールド	7.16	7.30	(社)鋳造技術普及協会専務理事
3	鈴木徳郎	インベストメントカスト	7.16	7.30	石川島播磨重工業㈱ 航空宇宙事業本部技師長
4	森森正慶	ダイカスト	7.16	7.30	古河鋳造㈱第一製造部長
5	大谷明裕	業務調整	7.16	7.30	国際協力事業団鉱工業開発協力部

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	窯業研究開発センター		
		外	The Technical Cooperation Project on the Establishment of the Ceramic Research and Development Center in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	内藤隆三	予算区分	海外技術協力事業費 技術協力センター費
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	予算年度	55年度 ㊸・㊹
	調査団員数		4名	予算実績	㊷・㊸ 2,361(千円)
	現地調査期間		昭55.5.1～昭55.5.15	調査の種類	エバリュエーション
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	55年8月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			国立科学技術研究所(NIST)		

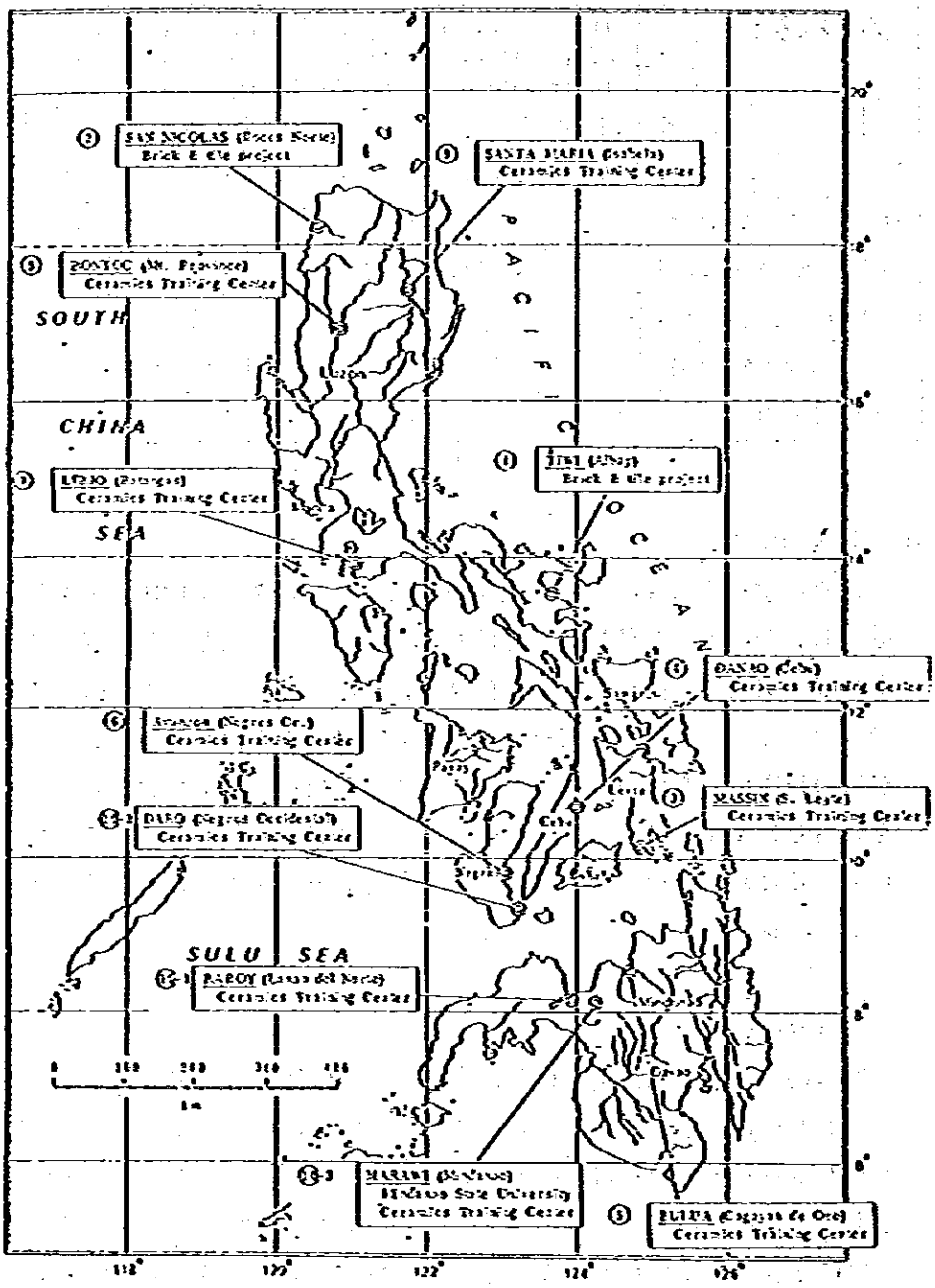
1. 計画の概要

国立科学技術研究所（NIST）の工業研究センター（IRC）窯業部を改組・拡充し，陶磁器及び建材の分野において，ⓐ研究開発と，その成果に基づいたⓑ地場窯業産業の振興を行い，併せて，これに必要な，ⓒ人材の養成を行う機能を有する「窯業研究開発センター」（CRDC）を設立することを計画し，我が国の技術協力を要請した。これに応えて，昭和51年7月討議議事録（R／D）を署名し，4年間に亘たる協力を行って来たが，昭和55年7月には協力期限が到来するため，今般これまでの技術協力効果を測定することを目的としたエバリュエーション・チームを派遣した。

2. 結論及び勧告

協力期間が昭和55年7月15日に終了するのに伴い，従来の協力成果を評価するとともに，相手国へのプロジェクトの引継ぎの可否，及び協力の継続が必要と判断される場合の協力方法につき，現地調査及び相手国協力関係機関との討議を行った結果，ボッタリー・プラントの工事の遅れ等により，初期の計画が十分に達成されておらず，この分野を中心として昭和57年7月15日まで2年間の協力期間の延長が必要であるとの結論に達した。

3. 調査対象地域の縮図


SOUTH
CHINA
SEA
SULU SEA
Brick & tile project
Ceramics Training Center
Brick & tile project
Ceramics Training Center
Ceramics Training Center
Ceramics Training Center
Ceramics Training Center
Ceramics Training Center
Ceramics Training Center
Ceramics Training Center
Ceramics Training Center

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	内藤益三	団長（統括） 窯業技術全般	5. 1	5.15	国際協力事業団専門技術員
2	今瀬量義	人材養成及び研修システム	5. 1	5.15	岐阜県多治見市窯業意匠研究所所長
3	中島邦雄	技術普及体制・地場窯業振興	5. 1	5.15	工業技術院総務課庶長
4	松田賢	プロジェクト企画立案及び業務調整	5. 1	5.15	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課

国名			エジプトアラブ共和国		
プロジェクト名		和	繊維研究開発センター		
		外	Technical Cooperation on the Establishment of the Textile Research and Development Division of the National Research Center in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名	鈴木三男	予算区分	技術協力センター費
		所属	(財)日本産業技術振興協会 専務理事	予算年度	55年度 当・繰
	調査団員数		5名	予算実績	当・繰 5,009(千)
	現地調査期間		昭55.10.25～昭55.11.9	調査の種類	実施協議
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	56年1月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			国立研究センター(National Research Centre)		

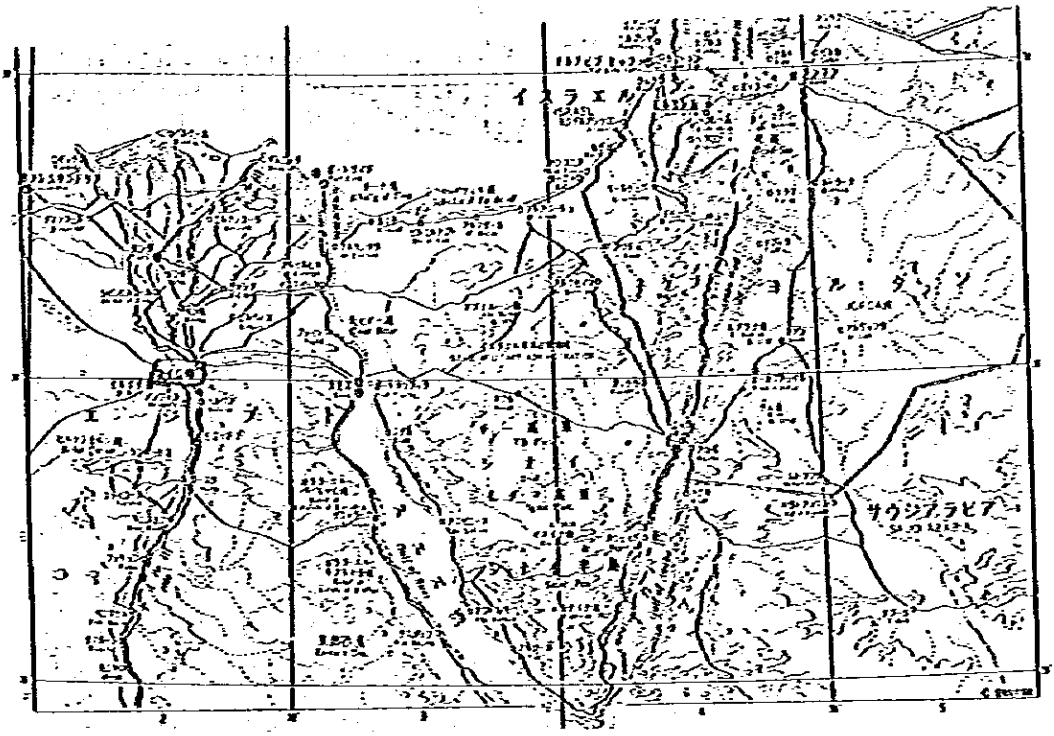
1. 計画の概要

各種原料繊維の有効利用，新技術の開発，生産・品質管理技術の改善及び中堅技術者の育成など同国の繊維産業がもつ課題の解決を図るためエジプト政府より昭和52年5月，本件技術協力の正式要請がなされた。その後，昭和53年8月の事前調査，昭和54年2月の短期専門家派遣（第2次調査）を経て，本調査団は本件技術協力における協力の範囲，エジプト側に求める予算措置，カウンターパートの配置，日本人専門家に賦与される特権免除事項等につき協議するとともに，暫定実施スケジュールを作成し，合意議事録（R/D）に署名交換することを目的として派遣された。

2. 結論及び勧告

エジプト国立研究センター繊維部門の拡充，研究開発能力の向上を図ることにより，同国の繊維産業の新たな振興に資することを目的とし，具体的には，(1)紡績・織布・ニットの生産技術の移転及び研究開発 (2)パイロットプラントの整備と管理技術の指導 (3)中堅技術者養成に対する指導を行うこととなり，協力期間は5年間（昭和55年11月7日から昭和60年11月6日まで），紡績分野並びに織布・ニット分野等の専門家派遣，生産技術・研究開発をテーマとした研修員受入，紡績・織布機械，試験，計測機等の機材供与が実施され，又，エジプト側も十分な予算措置をとり，日本人専門家に対する特権免除の賦与等に合意する旨のR/Dに昭和55年11月7日に署名交換された。

3. 調査対象地域の概図



4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	鈴木三男	総括（団長）	10.25	11. 9	(社)日本産業技術振興協会専務理事
2	中村　信	企　画	10.25	11. 9	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課長
3	真橋勝吉	建築設計	10.25	11. 9	(株)日本設計事務所 建築設計部主任技師
4	早川万寿男	機械機械	10.25	11. 9	三菱重工自動車機械製作所 機械機械技術部機械設計第一課
5	大久保宏明	業務調整	10.25	11. 9	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課

国名			エジプトアラブ共和国		
プロジェクト名		和	繊維研究開発センター		
		外	Techical Cooperation on the Establishment of the Textile Research and Development Division of the National Research Center in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名	赤見 仁	予算区分	技術協力センター費
		所属	通産省工業技術院 繊維高分子材料研究所	予算年度	56年度 ㊐・繰
	調査団員数		3 名	予算実績	㊐・繰 3,524(千円)
	現地調査期間		昭57. 3. 6～昭57. 3. 20	調査の種類	計画打合せ
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	58 年 3 月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			国立研究センター(National Research Centre)		

1 計画の概要

エジプト国において繊維産業は，重要な地位を占めるが，各種原料繊維の有効利用，新技術の開発，生産品質管理技術の改善及び中堅技術者の育成等，新しく取り組むべき課題が多い。国立研究センター繊維研究部門では，これらの課題の解決のため種々の活動を行なっているが，機器が不十分なため活動に支障をきたしている。しかし，人材は豊富であるところから，機器の設置を通じて，研究開発及び中堅技術者の育成等の発展が期待される。このような背景の下，エジプト国は，我が国に同部門の拡充強力を要請してきた。これを受けて，我が国は昭和53年8月に事前調査団，昭和55年10月に実施調査を派遣し，昭和55年11月7日合意議事録が取り交わされ，5年間に亘る協力が開始された。今回の調査は，本件協力の実施状況を調査するとともに，協力実施にかかる年次計画の策定等，具体的計画につき，エジプト国関係機関と打ち合せを行うために派遣された。

2 結論及び勧告

(1) エジプト側責任範囲であるパイロットプラント設置用建物の建設工事が当初のスケジュールから遅れている。

(2) 日本側で，すでに発注されている供与機材について，建物の建設工事の進捗状況からみて，予定設置場所以外での一時保管が避けられない。

エジプト側提案の保管場所を調査したところ，不適当であるので，再度保

管場所の確保を強く要請した。

(3) 日本側があらかじめ用意した57年度実施計画をエ側に提示し，検討を行った。その結果，大筋双方合意をみたが，研修員の受入れ時期につき，エ側の要望を取り入れて変更した。

その後，実施計画を団長と NRC 総裁との間で署名交換した。

(4) エ側から研修員の待遇，受け入れ期間の延長について要望書が出された。

(5) エ側から供与機材をダメージなきよう適切な場所保管する旨の文書が出された。

⑥ 日本側は，パイロットプラント設置用建物の建設をスケジュール通りに進めるよう努力して欲しいことを強く要望した。

3. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職
1	赤見　仁	総括	3. 6	3. 20	通産産業省工業技術院機械電子材料研究所　第4部システム研究室長
2	北野　武	機械技術	3. 6	3. 20	通産産業省工業技術院機械電子材料研究所　第3部材料工学研究室
3	木下正文	業務調整	3. 6	3. 20	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発技術課
4					
5					
6					

国名			イラク共和国		
プロジェクト名		和	電気産業訓練センター		
		外	Technical Cooperation on the Establishment of Iraq Electrical and Electronic Industries Training Center in the Republic of Iraq		
調査団	団長	氏名	石崎政弘	予算区分	技術協力センター費
		所属	帝日立製作所	予算年度	55年度 当・繰
	調査団員数		3名	予算実績	当・繰 2,709(千B)
	現地調査期間		昭55.5.15～昭55.5.31	調査の種類	巡回指導
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年1月
使用コンサルタント名			—	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			鉱工業省 工業開発局		

1. 計画概要

昭和54年12月末訓練センター建物が完成し，昭和55年1月7日に完成以後のセンター運営に関する新R/Dの署名が行われた。

これにより本格的な実務訓練が開始されるので，派遣中の専門家及びカウンターパートに対し機材の保守，管理の指導を行なうと共に，センター運営全般に関する打合せ，機材に対する調査，修理を実施する。

2. 結論及び勧告

(1) エレベーターは，エレベータ塔完成前の砂塵によりロープその他電気部品に砂塵の侵入，錆の発生，接触不良等があったが，清掃，修理の結果，使用可能となった。スペアーパーツは保管場所が分散していたものを一カ所に集め個数，損傷の検収を行い，二年間の予備として問題なしと判断した。

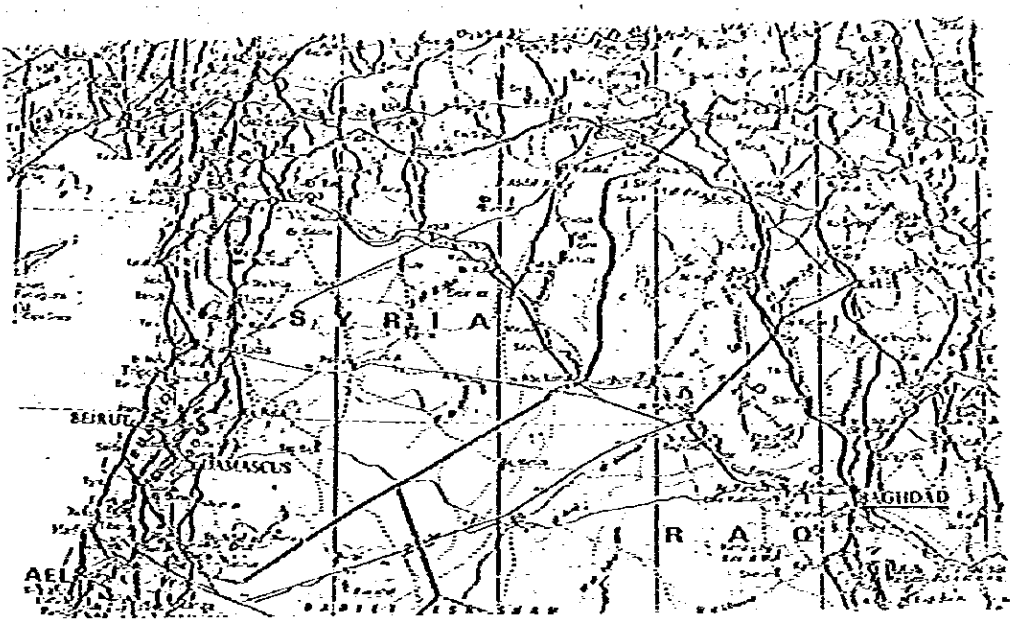
(2) 冷凍空調関係の保守管理状況は，良好で問題はない。

(3) 一般電子機器も保守管理状況は良好であるが，本機器特有のホコリ，ゴミに弱いことを考えると現在の設備では砂塵等による微粒の砂塵侵入は避けられず，いずれ故障の事態も考えられる。

(4) 各コースの機材について砂塵が付き易い状態であるが，汚れていてもTeacher及びInstructorは放置しており，技術者として当然行わなければならない部分のCleaning も行わない。これはCleaningは下層の清掃を専門とする人間の仕事であり，技術者でないとできない部分の清掃でも，やりたくな

いという考えが彼らに根づいているためであり，今後の課題となろう。

3. 調査対象地域の縮図



4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	石 崎 政 弘	総括，機材の保守管理指導	5.15	5.31	㈱日立製作所
2	千 秋 昌 夫	機材の保守管理指導	5.15	5.31	菱電サービス㈱
3	小 牧　　勉	業務調整	5.15	5.31	国際協力事業団専門協力調達部
4					
5					
6					

国名			イラク共和国		
プロジェクト名		和	電気産業訓練センター		
		外	Technical Cooperation on the Establishment of Electrical and Electronic Industries Training Center in the Republic of Iraq		
調査団	団長	氏名	中村　信	予算区分	技術協力センター費
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発技術課長	予算年度	56年度 当・繰
	調査団員数		4名	予算実績	当・繰 3,891(千)
	現地調査期間		昭57.1.23～昭57.2.1	調査の種類	機材修理
	報告書説明期間		－	調査報告書作成年月日	－年－月
使用コンサルタント名			－	実施担当課	鉱工業開発技術課
相手国協力機関名			SOID(State Organization for Industrial Development)		

1. 計画の概要

昭和55年9月末のイラン・イラク戦争勃発により，10月専門家全員が避難帰国をし，本センターに対する技術協力も一時中断される形となった。

その後，現地日本大使館の連絡によれば，センター所在地バクダッドの情勢は正常に復しているとの報告がなされ，さらにイラク側が，センターの早期再開を強く要請してきていることに鑑み，

(1) 現地情勢の調査及び安全性の確認

(2) センターの現況調査

(3) 上記(1)，(2)が満足される状況であれば，センター再開についてのR/Dに署名交換を行う

等を調査目的とする現地調査チームが派遣されることとなった。

2. 結論及び勧告

1. バクダッドの情勢

空襲は，56年10月と57年1月の2回警報が発せられたが，空振りに終り，とく1年間は皆無。バクダッドに関しては平穏無事という状況である。

2. センターの現況

開校当初，日本での研修を終えた13名の教員で発足したが，今回調査の結果，日本での研修経験者は徴兵等により3名となったが，総計は26名に増員され，戦時下の人員補充が困難な時期に相当な努力がなされたことが認めら

れた。生徒総数は226名で，55年10月時点では不備であった建物及び設備も，各教室に黒板が配備され，55年3月に発送された供与機材も引取られるなど充実したものとなった。

3. センター再開についてのR/D署名交換

バクダッドの情勢及びセンターの現状についての調査の結果，再開の条件が十分に整っているとの判断にたち，延長R/Dの署名交換がなされた。これにより，本件技術協力は引続き58年7月31日まで行われることになった。

3. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	中村 信	総括	1.23	2.1	国際協力事業団鉱工業開発技術課長
2	塩谷 和	現地事情調査	1.23	2.1	外務省中近東第二課課長補佐
3	入澤 博	技術協力行政	1.23	2.1	通商産業省技術協力課
4	浦井正巳	技術協力計画	1.23	2.1	国際協力事業団 鉱工業開発協力部特別嘱託